

福岡県公報

令和 6 年 12 月 20 日
第 558 号

目 次

告 示 (第792号 - 第808号)

○道路の区域の変更	(道路維持課)	2
○道路の供用の開始	(道路維持課)	2
○道路の占用の制限	(道路維持課)	2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの変更の通知	(農山漁村振興課)	2
○生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課)	3
○生活保護法に基づく指定介護機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課)	3
○生活保護法に基づく指定介護機関の休止	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく指定医療機関の休止及び廃止	(保護・援護課)	4
○生活保護法に基づく指定医療機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課)	5
○生活保護法に基づく施術者の指定	(保護・援護課)	5
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の廃止	(保護・援護課)	6
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の氏名(名称)及び住所(所在地)の変更	(保護・援護課)	6
○道路の区域の変更	(道路維持課)	6
○道路の供用の開始	(道路維持課)	7
○道路の区域の変更	(道路維持課)	7
○道路の供用の開始	(道路維持課)	7

公 告

○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(建築指導課)	7
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分に係る公表	(廃棄物対策課)	7
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課)	8
○福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(障がい福祉課)	8
○土地改良区の清算人の就任	(農村森林整備課)	8
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく行政処分に係る公表	(監視指導課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	9
○公共測量の実施	(県土整備総務課)	10
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	11
○公共測量の終了	(県土整備総務課)	11
○福岡県財政事情の公表	(財 政 課)	11

選挙管理委員会

○公職の候補者等が使用し得る演説会施設の異動の報告(行財政支援課)	102
○条例の制定若しくは改廃の請求又は監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数	(行財政支援課) 102
○県議会の解散の請求又は県知事等の解職を請求する場合の選挙権を有する者の総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数	(行財政支援課) 102
○県議会議員の解職の請求をする場合の各選挙区ごとの選挙権を有する者の総数の3分の1の数	(行財政支援課) 102

告示

福岡県告示第792号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
那珂	県道	基山停車場 平等寺線 筑紫野	前	筑紫野市大字山口1911番1先から 筑紫野市大字山口917番1先まで	5.8 ～ 9.8	20.5
			後	筑紫野市大字山口1911番1先から 筑紫野市大字山口917番1先まで	8.5 ～ 9.8	

福岡県告示第793号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和6年12月20日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
那珂	基山停車場 平等寺線 筑紫野	筑紫野市大字山口1911番1先から 筑紫野市大字山口917番1先まで

福岡県告示第794号

道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定により、次のとおり道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第3項の規定に基づき、次のとおり告示する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 関係県土整備事務所名並びに道路の種類、路線名及び占用を制限する区域

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	占用を制限する区域
那珂	県道	基山停車場 平等寺線 筑紫野	筑紫野市大字山口1911番1先から 筑紫野市大字山口917番1先まで

2 制限の対象とする占用物件

新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）

ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

3 占用を制限する理由

緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

4 占用の制限の開始の期日

令和7年1月3日

福岡県告示第795号

農林水産大臣から、保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知（令和6年4月福岡県告示第241号）について、次のように保安林の指定を変更する旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林子定森林の所在場所

朝倉市杷木白木字ヌリヤ264の2、266の1、266の2

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

字ヌリヤ264の2・266の1・266の2（以上3筆について次の図に示す部分に限る。）

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種は定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び朝倉市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第796号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	指定年月日	サービス項目
飯介薬143	うの薬局	飯塚市潤野854-10	R6・12・1	居管・予居管

福岡県告示第797号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 名称の変更

指定番号	旧名称	新名称	所在地	変更年月日
粕居180	デイサービスセンター笑楽庵	うみここ	糟屋郡宇美町宇美東一丁目1-13	R6・11・1

2 所在地の変更

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
糸島地介療3	福吉病院	糸島市二丈吉井4025-1	糸島市福吉二丁目16-1	R6・11・2
糸島地介歯54	たかさき歯科クリニック	糸島市二丈吉井4086-14	糸島市福吉二丁目15-8	R6・11・2
糸島地介薬41	ふくよし薬局	糸島市二丈吉井4087-4	糸島市福吉二丁目15-5	R6・11・2
糸島地介薬39	木の香調剤薬局	糸島市二丈吉井字前田4028-8	糸島市福吉二丁目16-6	R6・11・2
嘉麻居112	ケアサービスあさがお	飯塚市有井334-1	飯塚市有安1030-5-1	R5・11・1
糸島地支12	介護支援センター笑顔	糸島市前原1026-6	糸島市前原西二丁目15-5	R6・11・2

糸島地居 34	アクティブサービス 笑顔	糸島市前原1026-6	糸島市前原西二丁目 15-5	R 6・11・2
粕居180	うみここ	糟屋郡宇美町障子岳二 丁目10-15	糟屋郡宇美町宇美 東一丁目1-13	R 6・11・1
糸島地居 176	小規模多機能型居宅 介護 ふくよし	糸島市二丈吉井4025番 地1	糸島市福吉二丁目 16-1	R 6・11・2

福岡県告示第798号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から休止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	休止年月日
う介薬9	そうごう薬局吉井店	うきは市吉井町609-8	R 6・10・1

福岡県告示第799号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、医療機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	指定年月日
像生169	聖ヨハネ宗像医院	宗像市三郎丸五丁目1-15	R 6・11・1
筑紫生 173	美しが丘クリニック	筑紫野市美しが丘南三丁目4-7	R 6・12・1
糸島地生 135	藤沢内科・腎クリニック	糸島市荻浦610番1	R 6・12・1
大川生96	なないろクリニック	大川市大字向島1126番地1	R 6・12・1
直生172	田中産婦人科クリニック	直方市大字頓野1027	R 6・11・1
中生歯60	東中間グリーンデンタルクリ ニック	中間市東中間一丁目3-7	R 6・12・1
京生歯 105	森山歯科医院	築上郡築上町大字西八田2451番地 4	R 6・12・1
大野生薬 101	ちとせ薬局	大野城市下大利一丁目13-8	R 6・11・1
糸島地生 薬81	ソレール薬局 潤店	糸島市潤三丁目22-3 1F	R 6・12・1
行生薬95	たていし薬局 大原病院前店	行橋市宮市町1-8-1F	R 6・12・1
行生薬96	八景山はな薬局	行橋市南泉二丁目13-3	R 6・11・1
宰生訪21	訪問看護ステーション なな と	太宰府市国分一丁目8-31 松島 第二ビル405	R 6・11・1
那珂生訪 1	まるいえ訪問看護ステーショ ン	那珂川市中原三丁目37 303号	R 6・11・1
糸島地生 訪13	訪問看護ステーション なか ま	糸島市高田二丁目15番10号101号	R 6・11・1
大川生訪 10	かなめ訪問看護ステーション	大川市大字郷原290-7	R 6・11・1
田生訪44	訪問看護ステーション はな	田川市大字弓削田1459	R 6・11・11

福岡県告示第800号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から休止及び廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含

む。)の規定により次のように告示する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 休止

指定番号	名称	所在地	休止年月日
大生443	医療法人 東翔会 ひがしはら医院	大牟田市大字田隈830番地の1	R 6 ・ 11 ・ 1
う生薬 9	そうごう薬局 吉井店	うきは市吉井町609- 8	R 6 ・ 10 ・ 1

2 廃止

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
像生163	宗像久能病院	宗像市三郎九五丁目1-15	R 6 ・ 10 ・ 31
大野生歯 7	佐藤歯科医院	大野城市下大利一丁目9-17	R 5 ・ 7 ・ 31
田川生歯 111	なかむら歯科医院	田川郡添田町大字添田1979-15	R 6 ・ 10 ・ 30
直生歯30	松野歯科医院	直方市須崎町13-24	R 6 ・ 8 ・ 31
田生歯62	岩崎歯科医院	田川市大字伊田2560-29	R 6 ・ 9 ・ 30
京生歯 101	医療法人高陽会 森山歯科医院	築上郡築上町大字西八田2451-4	R 3 ・ 12 ・ 1
大野生薬 82	ちとせ薬局	大野城市下大利一丁目13- 8 下大利駅前ビル1 F	R 6 ・ 10 ・ 31
行生薬75	八景山 はな薬局	行橋市南泉二丁目13- 3	R 6 ・ 10 ・ 31

福岡県告示第801号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 名称の変更

指定番号	旧名称	新名称	所在地	変更年月日
田地生 117	医療法人江本医院	かわらまちクリニック	田川郡香春町大字 香春270番地	R 5 ・ 12 ・ 1
行生119	おおみや整形外科医 院	おおみや整形外科	行橋市西宮市二丁 目2-30	R 6 ・ 10 ・ 20
宮生歯23	佐々木歯科医院	うえだ歯科医院	宮若市宮田64- 9	R 6 ・ 10 ・ 1

2 所在地の変更

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
筑紫生98	良永医院	筑紫野市大字若江187	筑紫野市大字若江593	R 6 ・ 5 ・ 18

福岡県告示第802号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、施術者の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	氏名又は名称	住所又は所在地	指定年月日
直生柔50	舌間 岳人（頓野整骨院）	直方市大字頓野3225- 6	R 6 ・ 11 ・ 1
筑紫生柔 96	佐藤 悠生（堺整骨院 筑紫 野院）	筑紫野市光が丘四丁目1- 1	R 6 ・ 11 ・ 19
粕生柔 231	永友 愁都（新宮中央整骨院 ・ はりきゅう院）	糟屋郡新宮町杜の宮四丁目5-11	R 6 ・ 11 ・ 8
像生はき 28	本田 千佳（鍼灸ちからこぶ ）	宗像市鐘崎731	R 6 ・ 10 ・ 1
宰生はき 8	中村 元哉（訪問はり・きゅ う よつ葉）	太宰府市連歌屋二丁目9- 6 座 親ビル103号	R 6 ・ 11 ・ 1

粕生はき 58	堀川 海音（オーロラ鍼灸マ ッサージ院）	糟屋郡志免町御手洗二丁目13-16 - 3 F	R 6・10・20
粕生はき 59	小倉 博義（オーロラ鍼灸マ ッサージ院）	糟屋郡志免町御手洗二丁目13-16 - 3階	R 6・10・20
粕生はき 60	山田 未希（オーロラ鍼灸マ ッサージ院）	糟屋郡志免町御手洗二丁目13-16 - 3階	R 6・10・20

福岡県告示第803号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	氏名又は名称	住所又は所在地	廃止年月日
直生柔35	福永 健一（頓野鍼灸整骨院）	直方市大字頓野3225-6	R 6・9・30
粕生柔 112	日山 将剛（けいあい整骨院）	糟屋郡粕屋町長者原東三丁目2-1-103	R 6・10・31
像生はき 23	松永 百合香（神湊鍼灸院）	宗像市神湊904	R 5・1・11

福岡県告示第804号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から氏名（名称）及び住所（所在地）の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定によ

り次のように告示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 氏名（名称）の変更

指定番号	変更前	変更後	変更年月日
像生はき 24	金澤 一政（神湊鍼灸院） 宗像市鐘崎731	金澤 一政（鍼灸ちからこぶ） 宗像市鐘崎731	R 6・10・10

2 住所（所在地）の変更

指定番号	変更前	変更後	変更年月日
糸島地生 柔1	とみおか整骨院 糸島市前原1026-6	とみおか整骨院 糸島市前原西二丁目15-5	R 6・11・2
像生はき 24	金澤 一政（鍼灸ちからこぶ） 宗像市神湊904	金澤 一政（鍼灸ちからこぶ） 宗像市鐘崎731	R 6・10・10

福岡県告示第805号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
福岡	国道	495号	前	糟屋郡新宮町緑ヶ浜一丁目1592番 514先から 糟屋郡新宮町緑ヶ浜三丁目1592番16 先まで	16.4 ～ 17.6	265.6
			後	糟屋郡新宮町緑ヶ浜一丁目1592番 514先から 糟屋郡新宮町緑ヶ浜三丁目1592番16 先まで	16.4 ～ 19.1	265.6

福岡県告示第806号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和6年12月20日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
福岡	495号	糟屋郡新宮町緑ヶ浜一丁目1592番514先から 糟屋郡新宮町緑ヶ浜三丁目1592番16先まで

福岡県告示第807号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
朝倉	国道	322号	前	朝倉市秋月野鳥519番1先から 朝倉市秋月野鳥708番8先まで	4.6 ～ 9.6	128.0
			前	朝倉市秋月野鳥519番1先から 朝倉市秋月野鳥708番8先まで	5.6 ～ 11.6	131.0
			後	朝倉市秋月野鳥509番1先から 朝倉市秋月野鳥708番8先まで	4.6 ～ 15.6	178.8

福岡県告示第808号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和6年12月20日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所に於いて一般の縦覧に供する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
朝倉	322号	朝倉市秋月野鳥509番1先から 朝倉市秋月野鳥708番8先まで

公 告

公告

「福岡県指定構造計算適合性判定機関指定基準案」及び「福岡県指定構造計算適合性判定機関委任基準案」について、次のとおり意見を募集します。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年12月20日から令和7年1月31日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県建築都市部建築指導課に備え置きます。

公告

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第14条の3の2の規定に基づき行政処分を行ったので、福岡県産業廃棄物の不適正処理

の防止に関する条例（平成14年福岡県条例第80号）第19条第2項の規定により次のとおり公表する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 処分を受けた事業者

(1) 名称

株式会社川浪建設工業

(2) 所在地

北九州市八幡西区上上津役三丁目14番8号

(3) 代表者

代表取締役 川浪 久博

2 行政処分の内容

産業廃棄物収集運搬業の許可の取消し

3 処分の年月日

令和6年12月4日

4 処分の理由

事業者の役員が法第14条第5項第2号イに規定する法第7条第5項第4号ハに該当する者に該当したことにより、事業者が法第14条第5項第2号ニに該当するに至った。このことは、法第14条の3の2第1項第4号に該当する。

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

小郡市大崎字北牟田978番1、978番2、978番5、978番8、978番11及び978番13から978番19まで並びに字小園1026番4、1026番7、1026番8、1026番25、1026番26及び1026番28から1026番41まで

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

筑後市大字山ノ井362番地6

ドリームホーム株式会社

代表取締役 近藤 大記

公告

福岡県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則案について、次のとおり意見を募集します。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 意見募集期間

令和6年12月20日から令和7年1月28日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県福祉労働部障がい福祉課に備え置きます。

公告

解散した清算法人宮若市吉川土地改良区から清算人の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

氏名	住所
寶部 勝	宮若市脇田2204番地
安河内 龍一	宮若市小伏1381番地2
藤島 重喜	宮若市下932番地

野田 金利	宮若市乙野442番地 1
松井 信秀	宮若市脇田525番地 1
小田 雅人	宮若市湯原632番地 1
山本 茂春	宮若市下911番地
中村 邦昭	宮若市小伏511番地
荒牧 栄一郎	宮若市乙野475番地
石松 靖孝	宮若市小伏491番地
松田 隆春	宮若市湯原994番地 3

公告

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「法」という。）第14条の3の2及び法第15条の3の規定に基づき、行政処分を行ったので、福岡県産業廃棄物の不適正処理の防止に関する条例（平成14年福岡県条例第80号）第19条第2項の規定により次のとおり公表する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 処分を受けた事業者

(1) 名称

富士開発株式会社

(2) 所在地

鞍手郡小竹町大字御徳135番地の75

(3) 代表者

代表取締役 猪木 直樹

2 行政処分の内容

産業廃棄物収集運搬業の許可、産業廃棄物処分業の許可及び産業廃棄物処理施設（

安定型最終処分場・管理型最終処分場・脱水施設・焼却施設）の設置の許可の取消し

3 処分の年月日

令和6年12月3日

4 処分の理由

富士開発株式会社は、法第19条の3の規定に基づく改善命令を期限内に履行せず、改善命令違反となった。

このことは、法第14条の3第1号及び法第15条の2の7第3号の規定に該当し、情状が特に重いため、法第14条の3の2第1項第5号及び法第15条の3第1項第2号に規定する許可取消事由に該当する。

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、うきは市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（地上レーザ測量、3D都市モデル作成）

2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
うきは市内の一部	令和6年11月12日から 令和7年3月28日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、篠栗町長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（基準点測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
糟屋郡篠栗町大字萩尾	令和6年11月15日から 令和7年2月28日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（水準測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
久留米市の一部、筑後市の一部、大川市の一部、みやま市の一部、三潁郡大木町の一部	令和6年11月18日から 令和7年3月14日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、遠賀川河川事務所長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（水準測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
直方市、田川郡福智町、田川市、田川郡大任町、遠賀郡芦屋町、遠賀郡遠賀町	令和6年9月28日から 令和7年2月28日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新宮町立花口土地区画整理事業準備組合福岡新宮町土地開発合同会社職務執行者から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（基準点測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
糟屋郡新宮町	令和6年11月28日から 令和7年3月28日まで

公告

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

令和6年12月20日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（空中写真測量：修正数値図化）

2 測量の実施地域及び期間

実 施 地 域	実 施 期 間
北九州市	令和 6 年 11 月 25 日から 令和 7 年 3 月 31 日まで

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、独立行政法人水資源機構筑後川下流総合管理所筑後川下流用水事業所長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（基準点測量、現地測量、路線測量）

2 測量の実施地域及び終了年月日

実 施 地 域	終 了 年 月 日
久留米市安武町安武本地内他	令和 6 年 11 月 13 日

公告

測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 39 条において準用する同法第 14 条第 2 項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があったので、同法第 39 条において準用する同法第 14 条第 3 項の規定により公示する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 測量の種類

公共測量（基準点測量）

2 測量の実施地域及び終了年月日

実 施 地 域	終 了 年 月 日
北九州市八幡西区上上津役ほか	令和 6 年 11 月 18 日

公告

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定による決算の要領として次の第 1 及び第 4 のとおり、同法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定による財政状況の公表として次の第 1 から第 4 までのとおり公表する。

令和 6 年 12 月 20 日

福岡県知事 服部 誠太郎

令和5年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和6年9月12日各決算議案提出

令和6年10月9日原案認定

目次

第1 令和5年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和6年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	58
V 流域下水道事業会計	65
参考 福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和5年度決算の状況

I 概 要

令和5年度の県政運営では、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」の3つを柱に据え、九州のリーダー県としてふさわしい県を目指してまいりました。

併せて、財政の健全化を着実に推進するため、「財政改革プラン2022」を策定し、事務事業の見直しや財政収入の確保に努め、社会経済情勢の変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところですので。

以下、令和5年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,019億2,484万円、歳出2兆2,416億7,375万円、歳入歳出差引額（形式収支）は602億5,109万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源484億1,378万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は118億3,730万円の黒字となりますが、令和6年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金25億8,049万円を除いた一般会計の実質収支は92億5,682万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円, %)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較		
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B) (B)/(C)
歳入総額 ①	2,301,924,838	2,449,502,501	2,734,674,043	△ 147,577,663	△ 285,171,542	94.0
歳出総額 ②	2,241,673,753	2,375,551,682	2,668,682,484	△ 133,877,929	△ 293,130,802	94.4
歳入歳出差引 ③-②	60,251,085	73,950,819	65,991,559	△ 13,699,734	7,959,260	81.5
繰越継続費 ④	47,673,174	43,011,102	40,294,052	4,662,072	2,717,050	110.8
繰越明許費 ⑤	740,608	743,118	4,423,039	△ 2,510	△ 3,679,921	99.7
事故繰越額 ⑥	48,413,782	43,754,220	44,717,091	4,659,562	△ 962,871	110.6
繰り越し額 ⑦+⑧+⑨	11,837,303	30,196,599	21,274,468	△ 18,359,296	8,922,131	-
実質収支 ⑩-①	<9,256,815>	<9,237,306>	<8,826,146>	<19,509>	<411,160>	-
単年度収支 ⑪	△ 18,359,296	8,922,131	△ 12,821,414	△ 27,281,427	21,743,545	-
(⑫-前年度⑬)	<19,509>	<411,160>	<1,574,306>	<△ 391,651>	<△ 1,163,146>	-

この表の示すとおり、一般会計の令和5年度決算は、前年度に比べ、歳入において1,475億7,766万円(6.0%)減少し、歳出において1,338億7,793万円(5.6%)減少しています。

※令和5年度における下段<>は、実質収支から、令和6年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(2,580,488千円)を除いたものです。
令和4年度における下段<>は、実質収支から、令和5年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(19,759,293千円)及び令和5年度から7年度の間、普通交付税から減額して精算される額(1,200,000千円)を除いたものです。
令和3年度における下段<>は、実質収支から、令和4年度中に返納すべき新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金(6,748,322千円)及び令和4年度から6年度の間、普通交付税から減額して精算される額(5,700,000千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和5年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,019億2,494万円、予算現額2兆4,341億2,602万円に対し、1,322億119万円(調定額に対し130億5,767万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金986億8,902万円、県債324億1,950万円、繰入金63億1,728万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越したこと等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

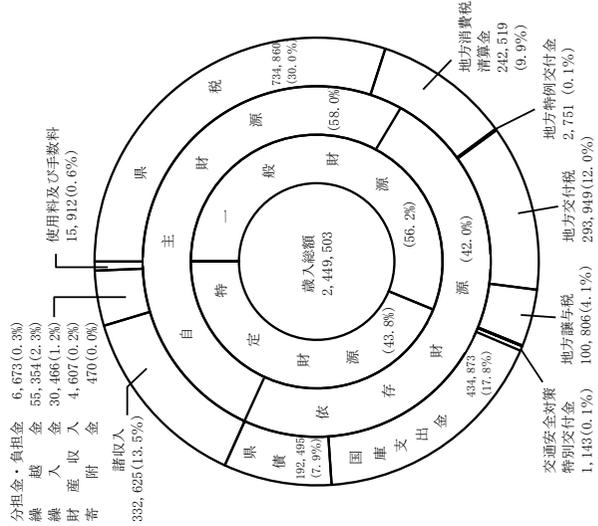
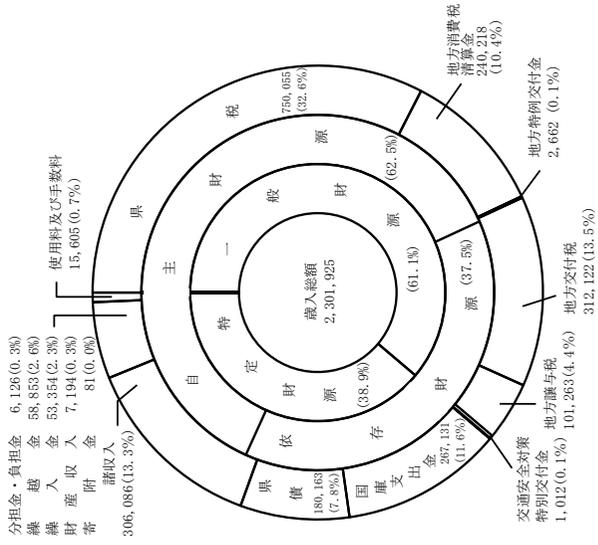
令和5年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円, %)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引			収入率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)	
県	746,029,322	757,741,603	750,055,449	32.6	4,026,127	△ 7,686,154	100.5	99.0	
地方消費税清算金	240,217,722	240,217,722	240,217,722	10.4	0	0	100.0	100.0	
地方譲与税	101,175,428	101,263,362	101,263,362	4.4	87,934	0	100.1	100.0	
地方特例交付金	2,661,563	2,661,563	2,661,563	0.1	0	0	100.0	100.0	
地方交付税	311,406,798	312,122,496	312,122,496	13.5	715,698	0	100.2	100.0	
交通安全対策特別交付金	1,263,007	1,011,527	1,011,527	0.1	△ 251,480	0	80.1	100.0	
分担金及び負担金	6,238,385	6,125,721	6,125,721	0.3	△ 112,664	0	98.2	100.0	
使用料及び手数料	15,587,299	15,605,634	15,605,035	0.7	17,736	△ 599	100.1	100.0	
国庫支出金	365,820,438	267,131,421	267,131,421	11.6	△ 98,689,017	0	73.0	100.0	
財産収入	7,152,971	7,194,437	7,194,425	0.3	41,454	△ 12	100.6	100.0	
寄附金	88,671	81,284	81,284	0.0	△ 7,387	0	91.7	100.0	
繰入金	59,670,939	53,353,655	53,353,655	2.3	△ 6,317,284	0	89.4	100.0	
繰越金	58,852,519	58,852,519	58,852,519	2.6	0	0	100.0	100.0	
諸収入	305,378,644	311,456,750	306,085,842	13.3	707,198	△ 5,370,908	100.2	98.3	
県債	212,582,317	180,162,817	180,162,817	7.8	△ 32,419,500	0	84.7	100.0	
歳入合計	2,434,126,023	2,314,982,511	2,301,924,838	100.0	△ 132,201,185	△ 13,057,673	94.6	99.4	

歳入の構成

令和5年度 (単位：百万円) 令和4年度 (単位：百万円)

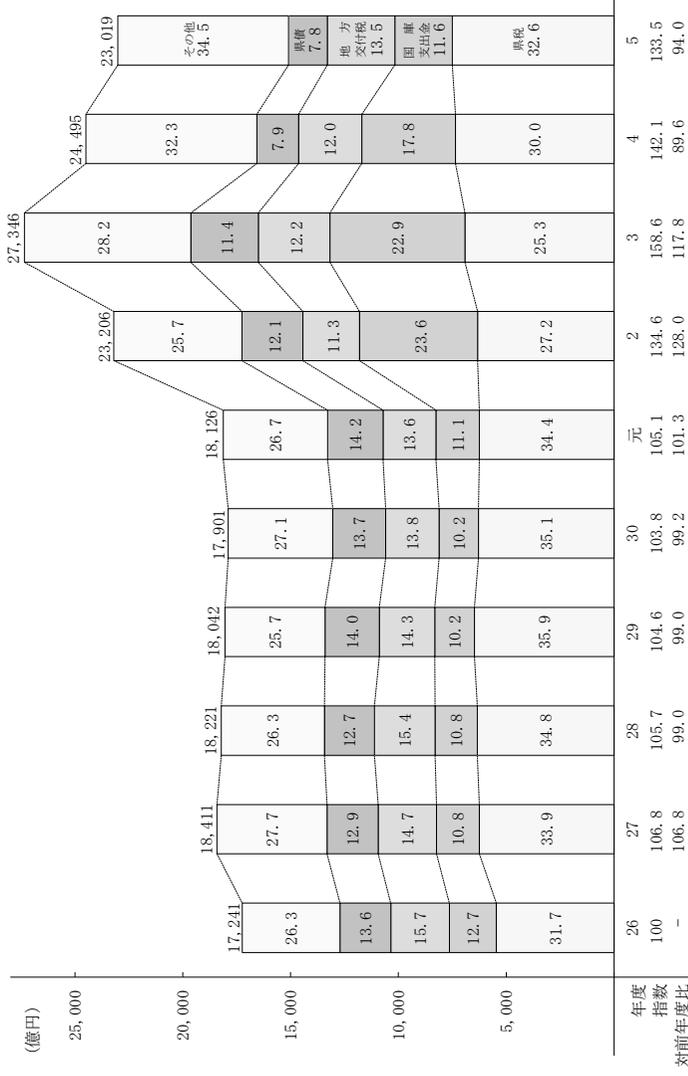


歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

区分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	750,055,449	32.6	734,859,758	30.0	15,195,691	102.1
地方消費税清算金	240,217,722	10.4	242,519,194	9.9	△ 2,301,472	99.1
地方譲与税	101,263,362	4.4	100,805,683	4.1	457,679	100.5
地方特別交付税	2,661,563	0.1	2,750,947	0.1	△ 89,384	96.8
地方交通安全対策特別交付金	312,122,496	13.5	293,949,451	12.0	18,173,045	106.2
交通安全対策特別交付金	1,011,527	0.1	1,143,468	0.1	△ 131,941	88.5
分担金及び負担金	6,125,721	0.3	6,672,573	0.3	△ 546,852	91.8
使用料及び手数料	15,605,035	0.7	15,911,679	0.6	△ 306,644	98.1
国庫支出金	267,131,421	11.6	434,872,613	17.8	△ 167,741,192	61.4
財産収入	7,194,425	0.3	4,607,411	0.2	2,587,014	156.1
寄附金	81,284	0.0	469,757	0.0	△ 388,473	17.3
繰上収入	53,353,655	2.3	30,465,829	1.2	22,887,826	175.1
繰越収入	58,852,519	2.6	55,354,325	2.3	3,498,194	106.3
諸収入	306,085,842	13.3	332,624,799	13.5	△ 26,538,957	92.0
県債	180,162,817	7.8	192,495,014	7.9	△ 12,332,197	93.6
歳入合計	2,301,924,838	100.0	2,449,502,501	100.0	△ 147,577,663	94.0

一般会計歳入決算の推移



○県税

県税の決算額は、7,500億5,545万円で歳入総額の32.6%を占めており、前年度に対して151億9,569万円、2.1%の増となっています。これは、株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う法人二税の増加によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

令和5年度県税決算状況

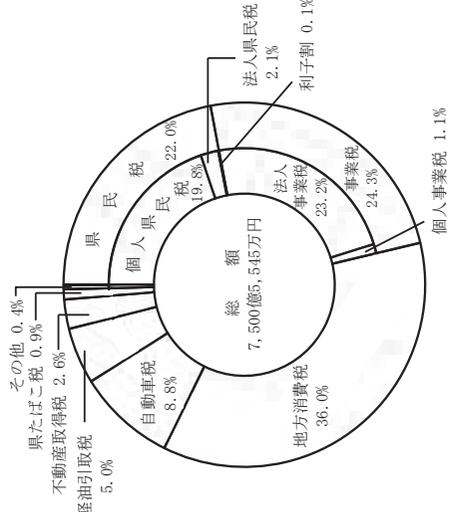
(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度
	個人県民税	153,057,991	147,113,112	104.0	148,380,729	142,484,272	104.1	96.9
法人県民税	16,072,899	16,651,433	96.5	15,912,091	16,467,903	96.6	99.0	98.9
県民税利子割	299,686	311,834	96.1	299,686	311,834	96.1	100.0	100.0
個人事業税	8,497,073	10,010,640	84.9	8,140,105	9,627,240	84.6	95.8	96.2
個人事業税	175,500,160	173,847,880	101.0	174,340,385	172,421,906	101.1	99.3	99.2
地方消費税	269,661,161	261,646,777	103.1	269,661,161	261,646,777	103.1	100.0	100.0
不動産取得税	19,594,074	19,558,720	100.2	19,172,346	19,113,251	100.3	97.8	97.7
県たばこ税	6,703,753	6,610,717	101.4	6,703,753	6,610,717	101.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,077,838	1,105,802	97.5	1,068,515	1,096,250	97.5	99.1	99.1
軽油引取税	38,465,169	38,509,313	99.9	37,857,013	37,895,008	99.9	98.4	98.4
自動車税	66,621,008	65,855,989	101.2	66,355,873	65,630,689	101.1	99.6	99.7

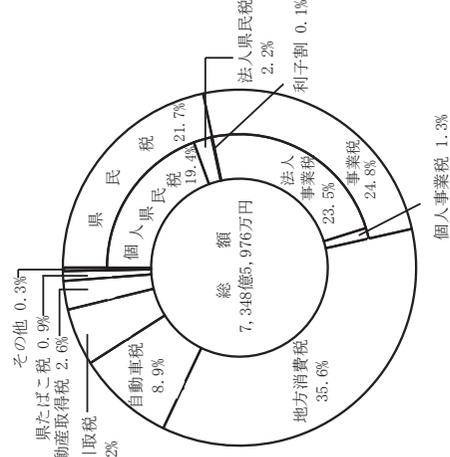
鉦 区 税	5,606	5,362	104.6	4,934	4,676	105.5	88.0	87.2
(普通税計)	755,556,418	741,227,579	101.9	747,896,591	733,310,523	102.0	99.0	98.9
狩 猟 税	18,412	18,584	99.1	18,412	18,584	99.1	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	195,408	210,067	93.0	195,408	210,067	93.0	100.0	100.0
宿 泊 税	1,736,349	1,314,060	132.1	1,733,054	1,312,073	132.1	99.8	99.8
(目的税計)	1,950,169	1,542,711	126.4	1,946,874	1,540,724	126.4	99.8	99.9
自 動 車 税 等	235,016	57,743	407.0	211,984	8,511,249.7	90.2	14.7	14.7
(旧法による税計)	235,016	57,743	407.0	211,984	8,511,249.7	90.2	90.2	14.7
合 計	757,741,603	742,828,033	102.0	750,055,449	734,859,758	102.1	99.0	98.9

県 税 の 構 成

令和5年度



令和4年度



○ 地方消費税清算金
 地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,402億1,772万円で、歳入総額の10.4%を占めています。

○ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1,012億6,336万円で、歳入総額の4.4%を占めており、前年度に対して4億5,768万円、0.5%の増となっています。これは、企業業績が堅調に推移したことにより特別法人事業譲与税が増となったことによるものです。

○ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、26億6,156万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して8,938万円、3.2%の減となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が減となったことによるものです。

○ 地方交付税

地方交付税の決算額は、3,121億2,250万円で、歳入総額の13.6%を占めています。その内訳は、普通交付税3,074億680万円、特別交付税47億1,570万円で、前年度と比較すると、普通交付税6.0%の増、特別交付税18.0%の増、全体で6.2%の増となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収が見込まれた一方、臨時財政対策債への振替額が減少したことに伴い普通交付税が増となったことによるものです。

令和5年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本県分		全国(道府県)分			伸長率
	令和5年度	令和4年度	伸長率	令和5年度	令和4年度	
普通交付税	307,406,798	289,953,881	106.0	9,208,865,481	9,104,243,653	101.1
特別交付税	4,715,698	3,995,570	118.0	197,028,125	192,984,009	102.1
計	312,122,496	293,949,451	106.2	9,405,893,606	9,297,227,662	101.2

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,671億3,142万円で歳入総額の11.6%を占めており、前年度に対して1,677億4,119万円、38.6%の減となっています。これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナウイルス対策に充てる新型コロナウイルス感染症包括支援交付金等の減によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

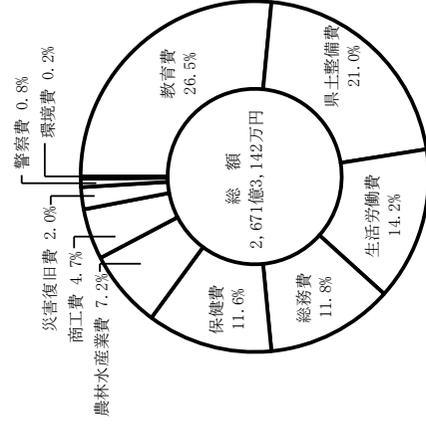
令和5年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

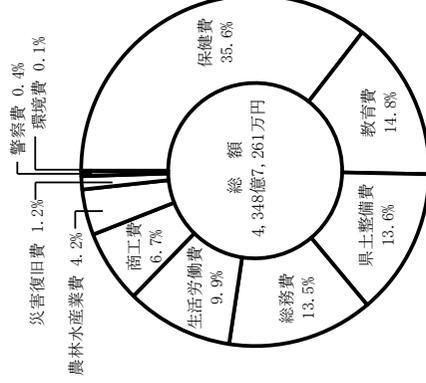
区分	決算額			伸長率
	令和5年度	令和4年度	差引	
国庫負担金				
小計	92,889,598	98,086,606	△ 5,197,008	94.7
国庫補助金				
小計	30,783,032	56,069,008	△ 25,285,976	54.9
総務費	7,901,528	15,784,624	△ 7,883,096	50.1
保健費	26,825,693	25,882,965	942,728	103.6
労働費	55,363,159	54,312,152	1,051,007	101.9
教育費	2,779,694	2,096,449	683,245	132.6
災害復旧費				
小計	92,889,598	98,086,606	△ 5,197,008	94.7
国土補助金				
小計	30,783,032	56,069,008	△ 25,285,976	54.9
総務費	23,062,986	138,640,284	△ 115,577,298	16.6
保健費	503,424	190,754	312,670	263.9
環境費	9,387,640	15,595,675	△ 6,208,035	60.2
労働費	19,046,641	18,105,429	941,212	105.2
産業費	12,488,908	29,299,341	△ 16,810,433	42.6
商業費	55,992,170	58,939,319	△ 2,947,149	95.0
工業費	2,052,891	1,941,359	111,532	105.7
建設費	15,506,133	9,907,762	5,598,371	156.5
教育費	2,645,413	3,196,062	△ 550,649	82.8
災害復旧費				
小計	171,469,238	331,884,993	△ 160,415,755	51.7
委託金				
小計	740,471	2,728,090	△ 1,987,619	27.1
総務費	145,900	152,977	△ 7,077	95.4
保健費	24,565	32,797	△ 8,232	74.9
環境費	1,596,137	1,705,450	△ 109,313	93.6
労働費	223,952	246,543	△ 22,591	90.8
産業費	2,734	2,685	49	101.8
商業費	10,242	9,881	361	103.7
工業費	28,584	22,591	5,993	126.5
教育費				
災害復旧費				
小計	2,772,585	4,901,014	△ 2,128,429	56.6
合計	267,131,421	434,872,613	△ 167,741,192	61.4

国庫支出金の構成

令和5年度



令和4年度



○県債

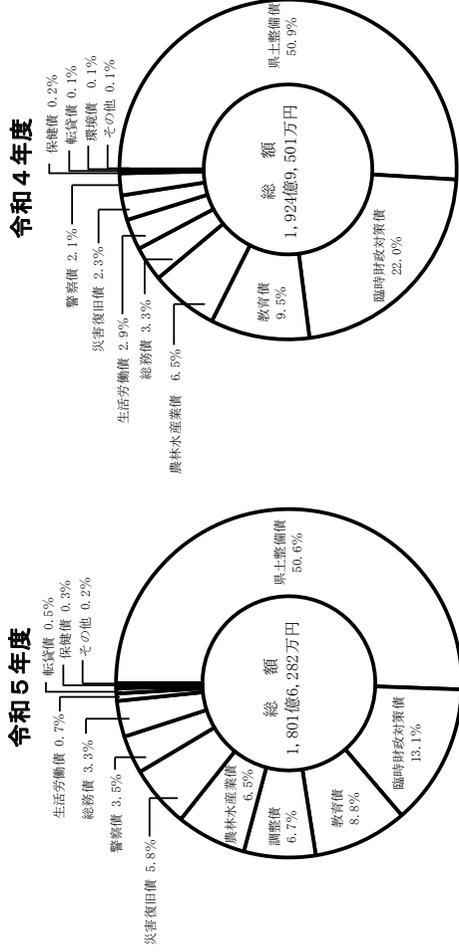
県債の決算額は、1,801億6,282万円で歳入総額の7.8%を占めており、前年度に対し123億3,220万円、6.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収が見込まれたことに伴う臨時財政対策債の減によるものです。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和5年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区分	決算額		差引	伸長率
	令和5年度	令和4年度		
総務債	6,002,600	6,365,800	△ 363,200	94.3
保健債	552,200	439,600	112,600	125.6
環境債	206,700	69,000	137,700	299.6
生活労働債	1,234,695	5,621,200	△ 4,386,505	22.0
農林水産業債	11,803,500	12,528,400	△ 724,900	94.2
商工債	60,800	34,800	26,000	174.7
県土整備債	91,099,200	98,068,900	△ 6,969,700	92.9
警察債	6,351,300	4,010,800	2,340,500	158.4
教育債	15,889,505	18,278,400	△ 2,388,895	86.9
災害復旧債	10,390,600	4,534,600	5,856,000	229.1
転貸債	851,200	152,600	698,600	557.8
臨時財政対策債	23,641,999	42,390,914	△ 18,748,915	55.8
調整債	12,063,500	0	12,063,500	皆増
災害援護資金貸付事業債	15,018	0	15,018	皆増
計	180,162,817	192,495,014	△ 12,332,197	93.6

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料156億504万円、繰入金533億5,365万円、繰越金588億5,252万円、諸収入3,060億8,584万円で、前年度に対して使用料及び手数料で1.9%の減、繰入金で75.1%の増、繰越金で6.3%の増、諸収入で8.0%の減となっております。

(3) 歳出決算

令和5年度の一般会計決算額は、2兆2,416億7,375万円で、予算現額2兆4,341億2,602万円に対し92.1%の執行率となっております。この結果、未執行額は、1,924億5,227万円となりますが、中には、令和5年度において事業が完了しなかったため令和6年度に繰り越した事業費1,472億9,696万円（繰越明許費1,445億7,110万円、事故繰越27億2,587万円）が含まれていますので、これを差し引いた451億5,530万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円, %)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
議会	3,073,836	0.1	3,063,440	0.1	10,396	0	99.7
総務	93,700,373	3.9	90,861,527	4.1	2,838,846	793,349	97.0
保健	288,602,241	11.9	266,227,961	11.9	22,374,280	9,584,201	92.2
環境	3,518,393	0.1	3,108,725	0.1	409,668	191,888	88.4
生活労働	206,990,029	8.5	194,792,578	8.7	12,197,451	5,471,260	94.1
農林水産業	94,874,701	3.9	63,157,219	2.8	31,717,482	20,730,104	66.6
商工	334,293,723	13.7	321,643,360	14.3	12,650,363	8,739,951	96.2
県土整備	250,201,635	10.3	172,410,029	7.7	77,791,606	77,061,525	68.9
警察	135,000,266	5.5	134,195,354	6.0	804,912	186,276	99.4

教育費	329,226,021	13.5	315,163,378	14.1	14,062,643	9,614,076	4,448,567	95.7
災害復旧費	33,173,803	1.4	16,024,892	0.7	17,148,911	14,924,335	2,224,576	48.3
公債費	238,918,905	9.8	238,900,714	10.7	18,191	0	18,191	99.9
諸支出金	422,379,669	17.4	422,124,576	18.8	255,093	0	255,093	99.9
予備費	172,428	0.0	0	0.0	172,428	0	172,428	0.0
計	2,434,126,023	100.0	2,241,673,753	100.0	192,452,270	147,296,965	45,155,305	92.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると1,338億7,793万円の減となっております。目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	決算額			伸長率
	令和5年度	令和4年度	差引	
議会	3,063,440	2,826,934	236,506	108.4
総務費	90,861,527	91,800,867	△ 939,340	99.0
保健費	266,227,961	378,583,645	△ 112,355,684	70.3
環境費	3,108,725	2,816,423	292,302	110.4
生活費	194,792,578	184,840,318	9,952,260	105.4
林業費	63,157,219	59,084,828	4,072,391	106.9
商工費	321,643,360	379,841,661	△ 58,198,301	84.7
県土整備費	172,410,029	177,996,833	△ 5,586,804	96.9
警察費	134,195,354	131,618,663	2,576,691	102.0
教育費	315,163,378	319,991,149	△ 4,827,771	98.5
災害復旧費	16,024,892	11,035,964	4,988,928	145.2
公債費	238,900,714	233,054,834	5,845,880	102.5
諸支出金	422,124,576	402,059,563	20,065,013	105.0
予備費	0	0	0	0.0
計	2,241,673,753	2,375,551,682	△ 133,877,929	94.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議会費	3,073,836,000	3,063,439,715	0	0	10,396,285	99.7

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港・交通インフラ調査、子育て支援・人材育成調査、再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、ワンヘルス・地方分権調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
総務管理費	58,662,774,000	57,031,148,279	211,994,358	0	1,419,631,363	97.2
企画費	13,302,976,000	12,353,708,423	581,355,000	0	367,912,577	92.9
徴税費	16,095,114,888	15,909,644,209	0	0	185,470,679	98.8
市町村振興費	1,860,757,000	1,853,530,879	0	0	7,226,121	99.6
選挙費	963,766,000	959,821,230	0	0	3,944,770	99.6
防災費	1,419,513,000	1,387,992,527	0	0	31,520,473	97.8
統計調査費	814,841,000	790,972,269	0	0	23,868,731	97.1
人事委員会費	239,763,500	235,678,463	0	0	4,085,037	98.3
監査委員費	340,868,000	339,031,166	0	0	1,836,834	99.5
計	93,700,373,388	90,861,527,445	793,349,358	0	2,045,496,585	97.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億7,501万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策44億2,784万円、電子県庁管理費21億2,729万円、国際政策の推進費7億9,625万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
保健企画費	7,638,149,000	7,474,693,128	61,917,640	0	101,538,232	97.9
健康対策費	12,180,826,000	11,373,944,582	28,075,000	0	778,806,418	93.4
生活衛生費	31,492,463,000	21,791,877,158	747,891,000	0	8,952,694,842	69.2
医薬費	17,428,313,000	12,845,768,867	2,423,849,220	0	2,158,694,913	73.7
医療介護費	205,771,509,300	201,287,057,177	3,837,947,760	0	646,504,363	97.8
高齢者支援費	14,090,981,000	11,454,620,405	2,189,215,607	295,305,000	151,839,988	81.3
計	288,602,241,300	266,227,961,317	9,288,896,227	295,305,000	12,790,078,756	92.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費894億4,871万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費647億2,338万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費482億4,368万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費308億8,251万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費123億3,860万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
環境費	3,518,393,000	3,108,725,309	191,888,000	0	217,779,691	88.4

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、地球温暖化対策、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策、自然環境保全対策及び自然公園対策等の環境保全対策費31億873万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県民生活費	6,108,268,000	5,873,221,594	21,472,200	0	213,574,206	96.2
福祉企画費	4,248,041,000	3,608,927,658	75,023,000	0	564,090,342	85.0
児童家庭費	76,611,219,000	73,555,581,475	1,060,086,000	0	1,995,551,525	96.0
障がい者福祉費	69,154,648,000	62,594,516,714	3,754,238,000	543,718,000	2,262,175,286	90.5
生活保護費	32,709,844,000	31,713,785,825	7,567,000	0	988,491,175	97.0
社会福祉費	12,113,303,000	12,085,235,187	0	0	28,067,813	99.8
労働企画費	1,849,161,000	1,790,937,234	9,156,000	0	49,067,766	96.9
職業訓練費	3,606,789,000	3,024,551,447	0	0	582,237,553	83.9
失業対策費	358,964,000	324,662,418	0	0	34,301,582	90.4
労働委員会費	229,792,000	221,158,051	0	0	8,633,949	96.2
計	206,990,029,000	194,792,577,603	4,927,542,200	543,718,000	6,726,191,197	94.1

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費2億6,625万円、文化・スポーツの振興費39億201万円、男女共同参画推進費6億1,600万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億5,249万円等です。

福祉労働関係では、生活保護等の生活困窮者対策費295億1,542万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費499億4,698万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費963億3,889万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費12億505万円、令和5年7月7日からの大雨災害等の災害対策費6億997万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産業費	13,992,410,513	10,161,089,421	1,432,835,500	220,491,000	2,177,994,592	72.6
企業費	20,267,384,000	10,875,702,923	4,888,423,000	0	4,503,258,077	53.7
畜産業費	5,297,045,000	4,151,836,154	3,759,000	0	1,141,449,846	78.4
農地費	27,283,268,042	18,120,123,531	7,937,820,080	438,128,000	787,196,431	66.4
林業費	20,517,814,024	13,223,171,950	4,943,804,780	223,811,038	2,127,026,256	64.4
水産業費	7,516,779,362	6,625,295,435	641,031,770	0	250,452,157	88.1
計	94,874,700,941	63,157,219,414	19,847,674,130	882,430,038	10,987,377,359	66.6

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億6,326万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費35億592万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費33億593万円、ため池整備事業等の農村整備費164億8,537万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億3,858万円、治山事業等の治山費46億2,360万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費40億5,066万円、漁港修築事業等の漁港建設費8億4,783万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
商業費	312,640,117,937	303,814,600,645	6,059,001,867	0	2,766,515,425	97.2
工鉱業費	12,640,132,320	9,513,895,602	2,595,948,450	0	530,288,268	75.3
観光費	9,013,472,300	8,314,863,553	85,000,000	0	613,608,747	92.2
計	334,293,722,557	321,643,359,800	8,739,950,317	0	3,910,412,440	96.2

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費2,816億1,300万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金48億3,122万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費34億8,270万円、観光振興対策費83億1,486万円、企業立地対策費24億6,537万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算額	支出現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
				繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	3,933,645,805	3,880,376,246		12,194,000	0	41,075,559	98.6
道路橋りょう費	103,965,571,836	72,169,010,341		31,453,015,325	0	343,546,170	69.4
河川海岸費	92,732,895,680	57,480,136,460		34,274,671,834	798,247,000	179,840,386	62.0
港湾費	7,633,209,000	5,856,414,037		1,774,980,000	0	1,814,963	76.7
都市計画費	26,440,220,854	20,537,677,084		5,870,350,150	0	32,193,620	77.7
住宅費	8,616,288,377	6,227,133,367		2,353,155,068	0	35,999,942	72.3
県営埠頭施設整備運営事業費	2,278,739,000	2,235,938,801		0	0	42,800,199	98.1
水資源対策費	4,601,064,000	4,023,342,748		524,911,000	0	52,810,252	87.4
計	250,201,634,552	172,410,029,084		76,263,277,377	798,247,000	730,081,091	68.9

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費77億4,510万円、国道道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費520億3,581万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費362億4,790万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費145億2,382万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費52億8,725万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費38億9,531万円、都市計画道路の整備等の街路事業費127億5,575万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費59億948万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算額	支出現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
				繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	131,544,090,800	130,765,469,209		186,276,000	0	592,345,591	99.4
警察活動費	3,456,175,000	3,429,884,999		0	0	26,290,001	99.2
計	135,000,265,800	134,195,354,208		186,276,000	0	618,635,592	99.4

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,158億5,244万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費105億2,858万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費24億7,892万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億6,633万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億3,114万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
教育総務費	30,214,161,000	29,459,625,733	251,400,000	0	503,135,267	97.5
小学校費	80,228,507,000	80,105,051,910	0	0	123,455,090	99.8
中学校費	46,655,783,000	46,323,891,132	0	0	331,891,868	99.3
高等学校費	68,366,888,552	62,985,310,170	4,771,219,525	0	610,358,857	92.1
特別支援学校費	28,291,044,097	23,798,698,195	4,092,102,148	0	400,243,754	84.1
社会教育費	4,175,433,058	4,045,614,638	79,079,000	0	50,739,420	96.9
保健体育費	2,916,433,000	2,672,915,211	99,009,000	0	144,508,789	91.7
大学費	5,690,675,000	5,181,955,677	58,086,000	0	450,633,323	91.1
私立学校費	58,133,828,480	56,499,807,982	226,918,000	0	1,407,102,498	97.2
青少年費	4,553,268,000	4,090,507,049	36,262,000	0	426,498,951	89.8
計	329,226,021,187	315,163,377,697	9,614,075,673	0	4,448,567,817	95.7

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,920億6,717万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費146億6,224万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費564億9,281万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	8,500,225,497	2,824,933,722	3,441,144,270	166,202,557	2,067,944,948	33.2
土木施設 災害復旧費	23,605,552,362	12,857,694,668	10,562,996,492	39,966,000	144,895,202	54.5
庁舎復旧等 災害復旧費	120,602,000	46,602,900	63,358,000	0	10,641,100	38.6
教育施設 災害復旧費	947,423,000	295,660,879	650,667,890	0	1,094,231	31.2
計	33,173,802,859	16,024,892,169	14,718,166,652	206,168,557	2,224,575,481	48.3

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費24億2,077万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費110億5,061万円等、庁舎等災害復旧費4,660万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費2億8,365万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	238,918,905,000	238,900,714,131	0	0	18,190,869	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金2,153億2,665万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）228億2,280万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	422,379,669,000	422,124,575,469	0	0	255,093,531	99.9

諸支出金の主な内容は、法人事業税交付金131億3,370万円、地方消費税交付金及び清算金3,849億2,341万円及び軽油引取税交付金112億8,604万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	172,428,111	0	0	0	172,428,111	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、2,757万円を補充したため、1億7,243万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。

令和5年度においては、14の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和5年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費、通次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)
		決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	決算額 (C)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$		
福岡県財政調整基金	24,835	13,696	55.1	13,696	△ 11,139	55.1	0
福岡県公債管理 基金	497,735,782	497,719,590	100.0	497,719,590	△ 16,192	100.0	0
福岡市町村振興基金	23,052	23,036	99.9	23,036	△ 16	99.9	0
福岡県国民健康保険	479,450,670	482,020,108	100.5	472,480,000	△ 6,970,670	98.5	9,540,108
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	527,313	556,381	105.5	303,836	△ 223,477	57.6	252,545
福岡県災害救助基金	185,166	185,166	100.0	185,166	0	100.0	0
福岡県就農支援 資金貸付事業	29,425	43,495	147.8	28,477	△ 948	96.8	15,018
福岡県営林造成事業	324,336	307,622	94.8	307,622	△ 16,714	94.8	0
福岡県林業改善資金 助成事業	120,148	117,859	98.1	25,697	△ 94,451	21.4	92,162
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	92,370	127,265	137.8	165	△ 92,205	0.2	127,100
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	344,596	350,359	101.7	332,558	△ 12,038	96.5	17,801
福岡県公共用地 先行取得事業	101	101	100.0	101	0	100.0	0
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	16,758,617	16,758,336	100.0	14,468,642	△ 2,289,975	86.3	2,289,694
福岡県住宅管理	6,723,032	6,797,763	101.1	6,646,955	△ 76,077	98.9	150,808
計	1,002,339,443	1,005,020,777	100.3	992,535,541	△ 9,803,902	99.0	10,195,542

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算1兆23億3,944万円に対し、歳入決算額1兆50億2,078万円、歳出決算額9,925億3,554万円となり、その執行率は、歳入100.3%、歳出99.0%となっております。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和5年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,977億1,959万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和5年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

貸付事業名		貸付市町村等数	貸付対象事業費	(単位：件、千円)	
				左のうち基金の貸付額	
土木施設整備事業	業	3	98,747	78,700	
産業振興施設整備事業	業	1	10,890	8,600	
安全防災施設整備事業	業	11	755,121	431,200	
衛生施設整備事業	業	3	289,033	160,000	
教育文化施設整備事業	業	1	202,636	132,100	
合併市町村まちづくり事業	業	1	3,535,357	500,000	
合計		(実数19)	4,891,784	1,310,600	

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
令和5年度の事業実績は、4,724億8,000万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
令和5年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）1件、413万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
令和5年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、144億6,864万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅203団地28,521戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
令和5年度の事業実績は、66億4,696万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分で
ある普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業及び県営埠頭施設整備運営事業の2特別会
計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

歳入については、株式取引の増加に伴う個人県民税の増加や、企業業績が堅調に推移したことに伴う
法人二税の増加により、地方消費税清算後の県税収入は過去最高であった前年度と同水準となりまし
た。一方、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したこと
を受け、新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金等が大きく減少したことにより、歳入総額は前年度から2,235
億円減少し、2兆543億円となりました。

歳出については、教育・保育給付や後期高齢者医療給付等、社会保障関係費の継続的な増加はあつた
ものの、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が大きく減少したことによ
り、歳出総額は前年度から2,097億円減少し、1兆9,934億円となりました。

令和5年度の実質収支は、48年連続の黒字となり、黒字額は93億円と過去最高となりました。
(令和6年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金を除く。)

令和5年度決算収支状況

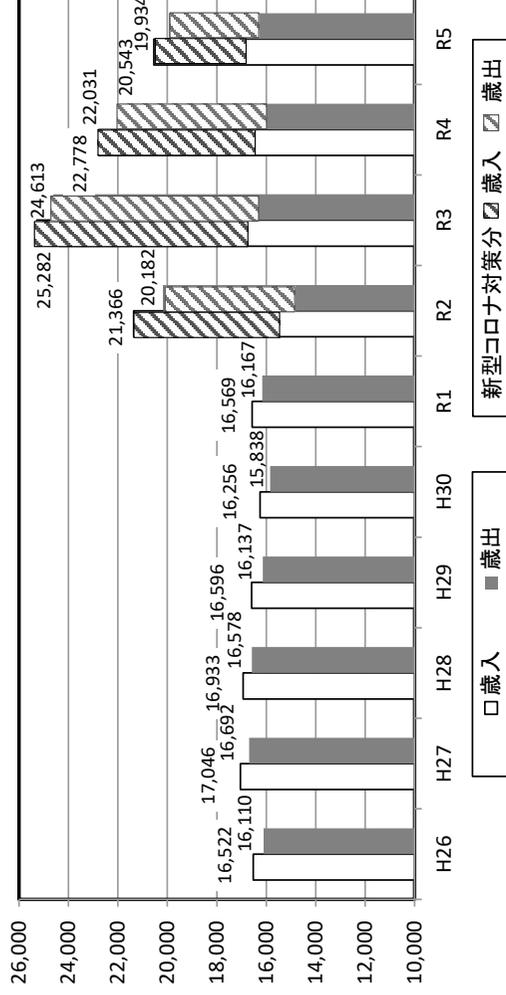
(単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額	2,054,311
通常分	1,698,470
新型コロナ対策分	355,841
歳出総額	1,993,405
通常分	1,640,875
新型コロナ対策分	352,530
翌年度へ繰り越すべき財源 ※	51,649
通常分	48,338
新型コロナ対策分	3,311
実質収支	(d) = (a) - (b) - (c) 9,257

※ 翌年度に返納する新型コロナ対策分の国庫支出金を含む

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和5年度普通会計の歳入決算額は、2兆543億1,122万円で、前年度に対して2,234億7,511万円、9.8%の減となっています。

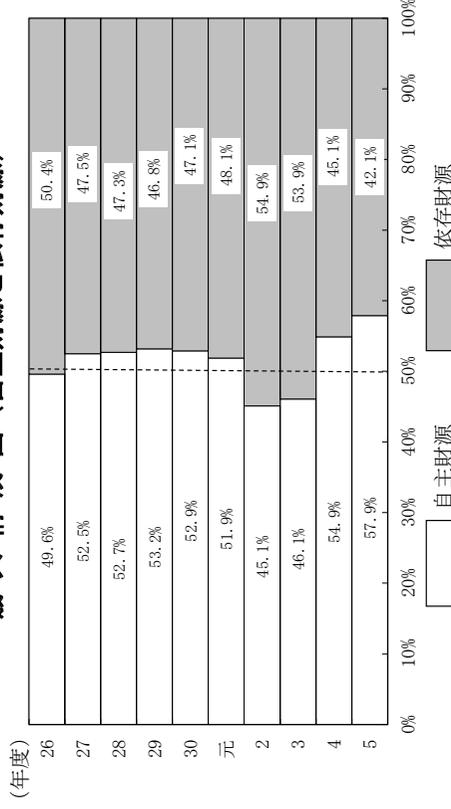
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
自	730,868,711	35.6	△ 0.5	734,299,021	32.2	4.3
主	6,220,331	0.3	△ 7.8	6,750,212	0.3	23.9
財	22,168,923	1.1	△ 1.4	22,473,637	1.0	△ 1.3
源	10,445,797	0.5	39.6	7,485,039	0.3	25.6
	81,283	0.0	△ 82.7	469,756	0.0	120.4
	53,894,358	2.6	77.7	30,323,333	1.3	113.8
	59,630,688	2.9	5.9	56,286,464	2.5	△ 44.5
	306,634,602	14.9	△ 22.1	393,653,640	17.3	26.4
計	1,189,944,693	57.9	△ 4.9	1,251,741,102	54.9	7.4
依	101,263,362	4.9	0.5	100,805,683	4.4	17.3
存	2,661,563	0.1	△ 3.2	2,750,947	0.1	△ 2.8
財	312,122,496	15.2	6.2	293,949,451	12.9	△ 11.5
源	1,011,527	0.0	△ 11.5	1,143,468	0.1	△ 12.2
	267,138,862	13.1	△ 38.6	434,893,063	19.1	△ 30.7
	180,168,717	8.8	△ 6.4	192,502,614	8.5	△ 38.5
計	864,366,527	42.1	△ 15.8	1,026,045,226	45.1	△ 24.7
歳入合計	2,054,311,220	100.0	△ 9.8	2,277,786,328	100.0	△ 9.9

歳入総額に対する自主財源の率は、57.9%で、前年度に比べ3.0ポイントの増となっています。これは、半導体部品等の輸入額増加に伴い、本県に払い込まれた地方消費税が増収となった一方、全国的な原油等の輸入額の減少に伴い、都道府県間の清算により減少したものの、依存財源である新型コロナウイルス対策に係る国庫支出金等が大きく減少したことにより、構成比としては増加したものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

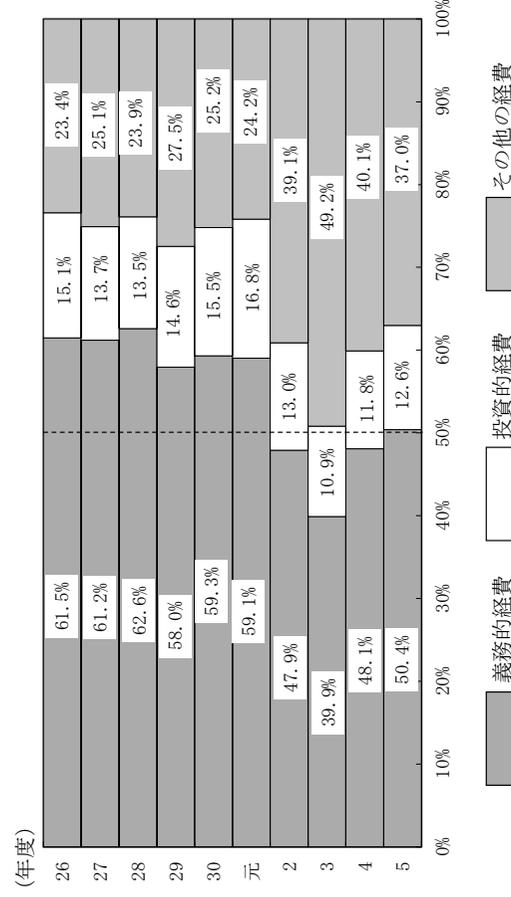
令和5年度普通会計の歳出決算額は、1兆9,934億474万円で、前年度に対して2,096億5,260万円、9.5%の減となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
義務的経費	372,284,733	18.7	△ 3.1	384,020,279	17.4	0.1
社会的経費	388,857,010	19.5	2.8	378,293,182	17.2	3.7
公債	242,294,801	12.2	△ 18.3	296,606,598	13.5	27.4
計	1,003,436,544	50.4	△ 5.2	1,058,920,059	48.1	7.9
普通建設事業費	229,641,102	11.5	△ 8.1	249,927,756	11.3	△ 0.3
災害復旧事業費	22,212,286	1.1	101.3	11,035,328	0.5	△ 41.9
計	251,853,388	12.6	△ 3.5	260,963,084	11.8	△ 3.2
その他	738,114,808	37.0	△ 16.4	883,174,198	40.1	△ 27.0
歳出合計	1,993,404,740	100.0	△ 9.5	2,203,057,341	100.0	△ 10.5

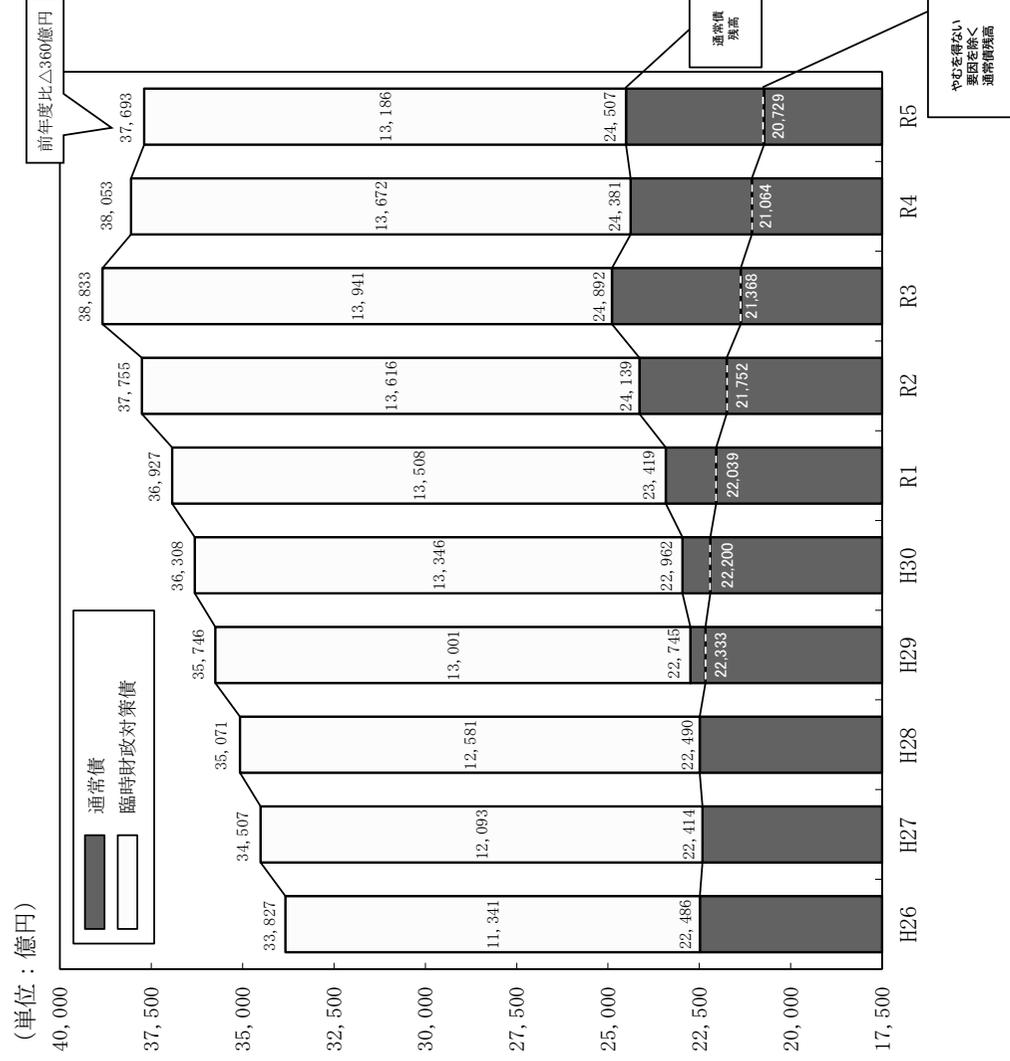
歳出総額における義務的経費の構成比は、50.4%で、前年度に比べ2.3ポイントの増となっています。これは、保育士・幼稚園教諭の処遇改善に伴う教育・保育給付費負担金等が増加したものです。投資的経費の構成比は、12.6%で、前年度に比べ0.8ポイントの増となっています。これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る補助公共事業費等は減少したものの、歳出総額から義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費において、新型コロナウイルス対策費等が減少したことにより構成比としては増加したものです。

歳出構成図（性質別）

(4) 県債の状況

令和5年度末における普通会計の県債残高は3兆7,692億8,403万円で昨年度に比べ360億2,383万円の減となっています。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度と比較して125億7,912万円増加しました。

普通会計県債残高の推移



- ※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除してあります。
- ※ やむを得ない要因…災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靱化への対応、国の補正予算対応、減収補填債発行、コロナ感染症対策
- ※ 令和5年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は73万8千円です。なお、全国比較が可能なら令和4年度では低い方から15番目に位置しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもろろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (令和4年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 3.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 5.00\% \end{array}$$

[標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	11,837,303
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	11,837,303
標準財政規模の額	1,007,208,352
実質赤字比率 (%)	-1.17

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 - % (連結実質赤字比率がない) (令和4年度 - %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率
 ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発
 生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
公 営 企 業 会 計	
病院事業会計	1,269,568
電気事業会計	2,276,129
工業用水道事業会計	4,241,164
工業用地造成事業会計	81,808
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	1,404,802
小 計 (公営企業会計)	9,273,471
国民健康保険特別会計	9,540,107
合 計 (全会計)	30,650,881
連結実質赤字比率 (%)	-3.04

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 11.3% (令和4年度 11.2%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 地方債の元利償還金	128,706,626	128,481,767	129,426,893
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	106,670,768	110,155,096	114,267,448
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	102,392,227	105,629,424	109,677,953
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	3,814,168	4,243,305	4,480,367
債務負担行為に基づく支出額	440,953	280,576	104,091
一時借入金の利子	23,420	1,791	5,037
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	7,057,442	5,548,164	4,523,571
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	134,495,584	134,435,728	136,632,647
E 標準財政規模の額	1,001,854,109	988,028,165	1,007,208,352
実質公債費比率 (単年度) (%)	10.8	11.6	11.8
実質公債費比率 (3か年平均) (%)	11.3		

○将来負担比率 248.4% (令和4年度 250.7%)
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

- A… 将来負担額
- ・ 普通会計地方債現在高
 - ・ 債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く)
 - ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
 - ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当を支給額
 - ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
 - ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額
- B… 将来負担額に充当可能な財源
- ・ 充当可能基金
 - ・ 充当可能特定財源
 - ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- C… 標準財政規模の額
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和5年度
A 将来負担額	4,816,663,478
普通会計地方債現在高	4,459,128,221
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債等繰入見込額	77,275,882
病院事業会計	1,734,586
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	41,349,127
流域下水道事業特別会計	34,192,119
退職手当負担見込額	275,836,945
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	4,422,480
B 将来負担額に充当可能な財源	2,653,744,206
充当可能基金	823,780,364
充当可能特定財源	42,599,962
基準財政需要額算入見込額	1,787,363,880
C 標準財政規模の額	1,007,208,352
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	136,632,647
将来負担比率 (%)	248.4

(ロ) 資金不足比率
 本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

・ 病院事業会計	— %	(令和4年度 — %)
・ 流域下水道事業会計	— %	(令和4年度 — %)
・ 電気事業会計	— %	(令和4年度 — %)
・ 工業用水道事業会計	— %	(令和4年度 — %)
・ 工業用地造成事業会計	— %	(令和4年度 — %)
・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計	— %	(令和4年度 — %)

資金不足比率がない。

第2 令和6年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和6年度歳入歳出当初予算については、第150回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和5年度から令和6年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和5年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,468億6,079万円及び事故繰越し繰越額27億2,587万円となっています。

令和6年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	9月補正 (追加歳入含む)		計
				繰越額	繰越額	
一般会計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	13,051,109		2,292,408,794
特別会計	1,004,301,107	2,289,694	0	0		1,006,590,801
計	3,136,361,827	146,860,790	2,725,869	13,051,109		3,298,999,595

令和6年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

II 一般会計

令和5年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆2,924億879万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

- (1) 歳入予算
一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	742,396,877				742,396,877	396,237,842	731,882,101	366,691,917	53.4	50.1
地方消費税清算金	248,087,611				248,087,611	140,255,779	251,449,473	134,881,390	56.5	53.6
地方譲与税	101,402,547				101,402,547	34,800,769	96,485,996	29,460,344	34.3	30.5
地方特例交付金	13,374,898				13,374,898	13,478,365	2,548,202	2,661,563	100.8	104.4
地方交付税	294,857,281				294,857,281	226,295,497	296,086,495	219,992,015	76.7	74.3
交通安全対策 特別交付金	1,041,562				1,041,562	503,444	1,263,007	528,584	48.3	41.9
分担金及び負担金	5,353,958	108,320		35,840	5,498,118	421,966	5,935,146	393	7.7	0.0
使用料及び手数料	16,747,365				16,747,365	8,314,469	16,560,922	8,231,457	49.6	49.7
国庫支出金	201,692,362	72,046,871	1,296,546	6,479,140	281,514,919	62,885,360	385,539,361	69,508,265	22.3	18.0
財産収入	2,987,922				2,987,922	1,940,313	4,197,404	2,425,747	64.9	57.8
寄附金	360,538				360,538	128,448	157,033	39,489	35.6	25.1
繰入金	57,109,985	1,008,704		76,673	58,195,362	4,764	57,050,862	10,226	0.0	0.0
繰越金	1	47,673,174	740,608	2,362,076	50,775,859	54,332,433	45,849,830	58,852,519	107.0	128.4
諸収入	284,422,613	806,627	88,515	247,380	285,565,135	6,290,711	304,168,177	6,085,584	2.2	2.0
県 債	162,225,200	22,927,400	600,200	3,850,000	189,602,800	0	197,515,000	0	0.0	0.0
歳入合計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	13,051,109	2,292,408,794	945,890,160	2,396,689,009	899,369,493	41.3	37.5

歳入予算現額 2兆2,924億879万円に対する 9月末日現在の収入済額は、9,458億9,016万円で、収入率は41.3%と前年同期の収入率37.5%と比べ3.8ポイント高くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	9月補正	計(A)	上半期中 支出済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	2,993,926	0	0	20,733	3,014,659	1,392,690	3,002,875	1,338,047	46.2	44.6
総 務 費	60,720,717	793,350	0	1,875,255	63,389,322	21,966,489	67,761,109	21,944,796	34.7	32.4
保 健 費	244,150,346	9,288,896	295,305	0	253,734,547	104,801,631	336,476,735	110,964,874	41.3	33.0
環 境 費	3,737,223	191,888	0	0	3,929,111	1,052,047	3,860,288	858,314	26.8	22.2
生 活 労 働 費	190,634,794	4,927,542	543,718	10,266	196,116,320	48,676,632	192,138,012	57,774,536	24.8	30.1
農 林 水 産 業 費	58,037,104	19,847,674	882,430	0	78,767,208	16,386,762	87,819,284	17,317,125	20.8	19.7
商 工 費	281,708,621	8,739,950	0	153,346	290,601,917	272,402,107	328,928,418	297,205,411	93.7	90.4
県 土 整 備 費	139,089,098	76,263,277	798,247	8,462,592	224,613,214	40,468,450	224,622,458	48,956,697	18.0	21.8
警 察 費	140,785,464	186,276	0	0	140,971,740	61,025,440	134,063,649	58,772,500	43.3	43.8
教 育 費	336,306,880	9,614,076	0	12,281	345,933,237	144,908,463	329,775,186	136,271,330	41.9	41.3
災 害 復 旧 費	15,637,538	14,718,167	206,169	0	30,561,874	6,355,554	38,500,759	1,672,728	20.8	4.3
公 債 費	247,170,979	0	0	0	247,170,979	5,979	240,291,201	3,471	0.0	0.0
諸 支 出 金	410,888,030	0	0	0	410,888,030	225,107,827	409,249,035	216,391,156	54.8	52.9
予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,132,060,720	144,571,096	2,725,869	10,534,473	2,289,892,158	944,550,071	2,396,689,009	969,470,985	41.2	40.5

歳出予算現額2兆1,320億6,072万円に対する9月末日現在の支出済額は、9,445億5,007万円で、執行率は41.2%と前年同期の執行率40.5%と比べ0.7ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和 6 年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 6 年 度					令 和 5 年 度 同 期			執 行 状 況						
	当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計 (A)	上半期中 収入済額 (B)	上半期中 支出済額 (C)	予算現額 (D)	上半期中 収入済額 (E)	上半期中 支出済額 (F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)	
普通会計に属する特別会計	財 政 調 整 基 金	17,512	0	0	0	17,512	0	9,271	24,835	0	5,619	0.0	52.9	0.0	22.6
	公 債 管 理	525,610,495	0	0	0	525,610,495	171,849,237	154,445,280	498,708,730	171,517,528	162,248,444	32.7	29.4	34.4	32.5
	市 町 村 振 興 基 金	22,311	0	0	0	22,311	0	0	16,581	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	433,715	0	0	0	433,715	323,485	177,754	527,313	464,790	185,828	74.6	41.0	88.1	35.2
	災 害 救 助 基 金	722	0	0	0	722	0	222	636	0	165	0.0	30.7	0.0	25.9
	就農支援資金貸付事業	29,041	0	0	0	29,041	20,620	3,982	29,425	25,959	3,622	71.0	13.7	88.2	12.3
	県 営 林 造 成 事 業	314,595	0	0	0	314,595	223	57,688	324,336	865	58,989	0.1	18.3	0.3	18.2
	林業改善資金助成事業	89,148	0	0	0	89,148	95,742	64	120,148	117,648	19,564	107.4	0.1	97.9	16.3
	沿岸漁業改善資金助成事業	61,045	0	0	0	61,045	129,673	0	92,370	115,566	42	212.4	0.0	125.1	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	394,098	0	0	0	394,098	77,272	52,254	520,868	124,249	77,972	19.6	13.3	23.9	15.0
	公共用地先行取得事業	202	0	0	0	202	0	57	148	0	47	0.0	28.2	0.0	31.8
住 宅 管 理	6,843,565	0	0	0	6,843,565	2,991,995	2,047,090	6,789,867	2,805,156	2,056,952	43.7	29.9	41.3	30.3	
計	533,816,449	0	0	0	533,816,449	175,488,247	156,793,662	507,155,257	175,171,761	164,657,244	32.9	29.4	34.5	32.5	
会 社 法 非 営 業 用 企 業 適 用 企 業	県営埠頭施設整備運営事業	13,459,729	0	2,289,694	0	15,749,423	2,583,428	2,423,742	16,895,525	1,477,061	4,900,658	16.4	15.4	8.7	29.0
	計	13,459,729	0	2,289,694	0	15,749,423	2,583,428	2,423,742	16,895,525	1,477,061	4,900,658	16.4	15.4	8.7	29.0
国 民 健 康 保 険	457,024,929	0	0	0	457,024,929	220,034,470	199,931,608	460,087,933	228,100,660	201,470,343	48.1	43.7	49.6	43.8	
合 計	1,004,301,107	0	2,289,694	0	1,006,590,801	398,106,145	359,149,012	984,138,715	404,749,482	371,028,245	39.5	35.7	41.1	37.7	

II 負債及び一時借入金の状況

会計別の負債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別負債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

(単位：千円、%)

区分	令和4年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,522,842,889	225,809,932	197,835,131	2,550,817,690	57.3
(1) 総務	154,338,406	7,848,376	5,481,103	156,705,679	3.5
(2) 保健	26,253,576	981,599	1,491,769	25,743,406	0.6
(3) 環境	5,193,209	451,766	587,948	5,057,027	0.1
(4) 生活	46,348,597	2,817,309	6,613,875	42,552,031	1.0
(5) 農林	244,256,193	22,304,234	26,194,542	240,365,885	5.5
(6) 商工	62,169,533	133,491	588,494	61,714,530	1.4
(7) 県土整備	1,608,960,107	149,671,907	128,610,226	1,630,021,788	36.7
(8) 警察	57,146,386	6,618,551	2,451,718	61,313,219	1.4
(9) 教育	218,503,752	27,649,594	17,706,683	228,446,663	5.1
(10) 公営住宅	64,690,616	5,675,431	4,772,479	65,593,568	1.5
(11) 産地開発	3,346,690	70,193	734,155	2,682,728	0.1
(12) 都市高速道路	31,635,824	1,587,481	2,602,139	30,621,166	0.7
2. 災害復旧	66,204,510	10,506,735	6,388,211	70,323,034	1.6
(1) 農林水産	5,076,653	182,010	390,853	4,867,810	0.1
(2) 県土整備	60,280,710	10,065,425	5,936,959	64,409,176	1.4
(3) 総務	28,237	8,300	2,962	33,575	0.0
(4) 保健	7,800	400	0	8,200	0.0
(5) 環境	4,700	0	0	4,700	0.0
(6) 生活	262	0	87	175	0.0
(7) 教育	297,311	239,500	21,113	515,698	0.0
(8) 公営住宅	508,837	0	36,237	472,600	0.0
(9) 警察	0	11,100	0	11,100	0.0
3. その他	1,857,480,644	127,673,150	154,362,320	1,830,791,474	41.1
(1) 退職手当	127,639,884	911,835	3,618,236	124,933,483	2.8
(2) 特別転貸	10,950,769	851,200	1,799,070	10,002,899	0.2
(3) 災害援護資金貸付事業	38,144	15,018	7,453	45,709	0.0
(4) 減税補填	47,966,254	0	917,113	47,049,141	1.1
(5) 臨時税収補填	5,638,693	0	435,739	5,202,954	0.1
(6) 臨時財政対策	1,546,386,753	105,406,591	136,036,895	1,515,756,449	34.0
(7) 減収補填	110,342,147	8,425,006	11,460,827	107,306,326	2.4
(8) 調整	8,518,000	12,063,500	86,987	20,494,513	0.5
計	4,446,528,043	363,989,817	358,585,662	4,451,932,198	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和6年度上半期における借入れは1,700億円
で、上半期中の元金償還金は1,386億355万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は4兆
4,833億2,865万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円, %)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	1,019,835	0	157,097	862,738	1.3
県営林造成事業債	1,483,653	5,900	135,906	1,353,647	2.0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	5,149,288	0	183,321	4,965,967	7.4
県営埠頭施設整備運営事業債	56,822,681	12,787,200	9,487,385	60,122,496	89.3
就業支援資金貸付事業債	29,295	0	15,624	13,671	0.0
計	64,504,752	12,793,100	9,979,333	67,318,519	100.0

※ 特別会計に係る令和6年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億5,718万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は688億6,134万円となっている。

(3) 企業会計

(単位：千円, %)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	2,876,541	0	409,135	2,467,406	4.9
流域下水道事業債	42,323,605	3,037,900	4,066,675	41,294,830	81.5
電気事業債	0	0	0	0	0.0
工業用水道事業債	3,955,971	0	230,238	3,725,733	7.4
工業用地造成事業債	2,794,700	377,300	0	3,172,000	6.3
計	51,950,817	3,415,200	4,706,048	50,659,969	100.0

※ 企業会計に係る令和6年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は16億6,066万円であり、令和6年9月末の県債の現在高は489億9,931万円となっている。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を待たれた範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられます。

令和6年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和6年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金 現在高
令和6年4月末現在	0
” 5月 ”	0
” 6月 ”	0
” 7月 ”	0
” 8月 ”	0
” 9月 ”	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和6年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	582,130	293,775		
	4,623,333	318,091		
学	6,369,570	1,820,532		
県営住宅	3,024,493	2,064,215		
公園	471,961	4,688		
その他の施設	2,229,780	362,847		
山林	2,713,598	574		
職員住宅			94,251	83,230
その他			1,338,210	64,199
合計	20,094,236	5,032,079	1,432,461	147,429

(2) 山林（行政財産）

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,713,598	64,761
収	23,987,400	605,151
合計	26,700,998	669,912

(3) 物 権

区分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地上権	23,948,511	604
地役権	26,230	
合計	23,974,741	604

(4) 動産（行政財産）

船舶 4隻
特許権 91件
著作権 157件
実用新案権 1件
意匠権 14件
育成者権 31件
商標権 26件
株券等 392,850千円
出資総額 217,329,394千円
総トン数20トン未満の船舶 8隻

(5) 無体財産権（普通財産）

自動車 620台
ほか 638品目 5,933
債権総額 61,386,940千円
債権総額 889,268,338千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量45,902,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和6年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和6年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	6,001,225	51,256	5,949,969
5	7,771,075	64,590	7,706,485
6	6,495,337	104,145	6,391,192
7	6,541,204	169,160	6,372,044
8	4,701,857	148,548	4,553,309
9	6,928,030	158,817	6,769,213
計	38,438,728	696,516	37,742,212

令和6年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和6年4月1日から 令和6年9月30日まで	33,777,000	38,438,728	37,742,212	111.7

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和6年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおりです。

(ロ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表
 (令和6年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方		目	方
残高	合計	合計	残高		
5,240,656,607	5,240,656,607			水力発電設備	
2,378,139	2,378,139			減価償却累計額	3,548,431,910
35,251,383	35,251,383			減価償却累計額	1,712,027
240,000,000	240,000,000			建設仮払証券	
2,410,521,120	5,743,239,714	3,332,718,594		投資の資金	
378,962	287,507,560	287,507,560		現金預入	
168,680	2,234,161	1,855,199		営業未収入	
4,345,800	4,345,800			貯蔵品	
				前払費用	
				その他の流動資産	
				企業債(固定負債)	120,513,049
				退職給付引当金	165,324,000
				特別修繕引当金	14,800,000
				大規模点検引当金	
				企業債(流動負債)	168,818,059
				未払引当金	30,838,503
				未払費用	9,665,000
				賞与引当金	1,811,000
				法定福利引当金	24,252,288
				修繕引当金	9,034,503
				長期前受金	58,608,942
49,662,109	49,662,109			長期前受金収益累計額	
				資本	3,253,508,654
				国庫補助金	35,928
				その他の資本	56,618,565
				減債積立金	606,335,188
				建設改良積立金	18,189,035
				未処分利益剰余金	217,637,682
				電力雑収	10,859,000
				営業雑収	
				受託取利益	7,397
				受託取利益	185,816
				過年度損益修正	
				長期前受金	237,303
				雑力発電管理費	5,998
104,458,074	104,464,072	237,303		水一般利	
28,009,074	28,287,717	278,643		一支度損益修正	
				雑特別損	
				特別損	
4,978,219	5,002,826	24,607		仮払消費税	
	346,474	22,863,139		仮受消費税	
8,120,808,167	11,962,677,589	11,962,677,589		計	8,120,808,167

「別表2」 資金収支表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

区分	分	執行済額	区分	分	執行済額
受入	資金	285,272,496	支払	資金	332,718,594
電力	料	223,220,796	水力	発電	96,861,458
営業	雑収入	11,944,900	一般	管理	28,213,820
受託	運転		支払	利息	
受取	利	7,397	設備	業債	
雑	収	250,783	企業	払金	168,818,059
固定	資産売却		未払	費用	18,468,414
営業	未収入	39,971,775	前払	り金	4,345,800
諸	未収入	1,418,653	預り	金	4,535,043
預	り	8,272,376	退職	給付引当	
過年度	損益修正	185,816	賞与	引当	9,665,000
他会	計貸付		法定	福利費引当	1,811,000
戻	入金		過年度	損益修正	
			他会	計貸付	
			貯	蔵	
収	支	収前年度の繰越し	引		△ 47,446,098
		支年度の繰越し			2,457,967,218
		への繰越し			2,410,521,120

(3) 決算の概要

令和5年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」とおりです。

収入		(収益的収入及び支出)	
第1款 電気事業収益	539,208,273 円	第1款 電気事業費	505,705,130 円
第1項 営業収益	514,490,628 円	第1項 営業費用	488,320,630 円
第2項 財務収益	1,136,371 円	第2項 財務費用	0 円
第3項 事業外収益	23,581,274 円	第3項 事業外費用	17,384,500 円
		第4項 予備費	0 円
収入		支出	
第1款 資本的収入	360,000,000 円	第1款 資本的支出	168,455,188 円
第1項 他会計貸付金収入	360,000,000 円	第1項 建設改良費	168,455,188 円
		第2項 予備費	0 円
		収入	
		支出	
		第1款 資本的収入及び支出	

「別表3」

令和5年度福岡県電気事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入		
(1)	電力料	444,510,757	
(2)	営業雑収入	20,697,000	
(3)	受託運転益	<u>2,511,000</u>	467,718,757
2	営業費用		
(1)	水力発電費	393,027,354	
(2)	一般管理費	<u>81,133,544</u>	<u>474,160,898</u>
	営業損失		6,442,141
3	営業外収入		
(1)	受取利息	1,136,371	
(2)	過年度損益修正益	51,160	
(3)	長期前受金戻入	270,182	
(4)	雑収入	<u>23,246,009</u>	<u>24,703,722</u>
4	営業外費用		
(1)	雑損	<u>72,546</u>	<u>72,546</u>
	経常利益		<u>24,631,176</u>
	当年度純利益		<u>18,189,035</u>
	前年度繰越利益剰余金		18,189,035
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		<u>0</u>
			<u>18,189,035</u>
			<u>18,189,035</u>

「別表 4」

令和 5 年度福岡県電気事業剰余金計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	3,249,783,641	35,928	56,618,565	56,654,493	575,380,924	34,679,277	610,060,201	3,916,498,335
前年度処分額	3,725,013	0	0	0	30,954,264	△ 34,679,277	△ 3,725,013	0
議会の議決による処分額	3,725,013	0	0	0	0	△ 3,725,013	△ 3,725,013	0
資本金への組入	3,725,013	0	0	0	0	△ 3,725,013	△ 3,725,013	0
条例第 7 条による処分額	0	0	0	0	30,954,264	△ 30,954,264	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	30,954,264	0	30,954,264	30,954,264
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	△ 30,954,264	△ 30,954,264	△ 30,954,264
処分後残高	3,253,508,654	35,928	56,618,565	56,654,493	606,335,188	(繰越利益剰余金) 0	606,335,188	3,916,498,335
当年度変動額	0	0	0	0	0	18,189,035	18,189,035	18,189,035
当年度純利益	0	0	0	0	0	18,189,035	18,189,035	18,189,035
当年度末残高	3,253,508,654	35,928	56,618,565	56,654,493	606,335,188	(当年度末処分利益剰余金) 18,189,035	624,524,223	3,934,687,370

「別表5」 令和5年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剰 余 金	本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度未残高	3,253,508,654	56,654,493	18,189,035	
条令第7条による処分額	0	0	△ 18,189,035	
建設改良積立金の積立	0	0	△ 18,189,035	
処分後残高	3,253,508,654	56,654,493	(繰越利益剰余金)	0

「別表6」 令和5年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定有形資産	5,240,452,407			
イ 水力発電設備	3,548,431,910	1,692,020,497		
ロ 減価償却累計額	2,378,139			
ハ 減価償却累計額	1,712,027	666,112		
ニ 有形固定資産		35,251,383		1,727,937,992
(2) 無形固定資産		204,200		204,200
イ 電線加入権				
(3) 無形固定資産の合計		204,200		204,200
イ 投資その他の資産				
イ 他会社の貸付金				
イ 投資その他の資産の合計		240,000,000		240,000,000
固定資産の合計		240,000,000		1,968,142,192
2 流動資産				
(1) 現金	2,457,967,218			
(2) 営業未収入金	39,971,775			
(3) 諸貯蔵品	1,797,615			
(4) 流動資産の合計	168,680			2,499,905,288
負債				4,468,047,480
3 引当金				
(1) 退職給付引当金	120,513,049			
イ 特別修繕引当金	165,324,000			
ハ 大規模点検引当金	14,800,000			
固定負債の合計	300,637,049			300,637,049
4 流動負債				
(1) 未払費用	168,818,059			
(2) 未払費用	18,468,414			

(3) 引当金	9,665,000	
イ 賞与引当金	1,811,000	
ロ 法定福利引当金	24,252,288	
ハ 修繕引当金	35,728,288	
(4) 預り負債合計	761,467	223,776,228
5 繰延前受利益金	58,608,942	
(1) 長期前受金収益累計額	49,662,109	8,946,833
(2) 繰延負債		533,360,110
6 資本の部		3,253,508,654
7 剰余金		
(1) 資本金	35,928	
イ 国庫補助金	56,618,565	
ロ その他資本剰余金		
資本金合計	56,654,493	
(2) 利益剰余金	606,335,188	
イ 建設改良積立金	18,189,035	
ロ 当年度未処分利益剰余金	624,524,223	
利益剰余金合計		681,178,716
剰余金合計		3,934,687,370
負債資本合計		4,468,047,480

(4) 予算の概要

令和6年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第150回）説明したとおりです。

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及びひ田川の四事業で、令和6年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を渇水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在UBE三菱セメント㈱九州工場苅田第二地区ほか22社に対し、1日当たり48,130m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和6年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和6年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	1,492,030	132	1,492,162
5	1,540,160	96	1,540,256
6	1,395,770	135	1,395,905
7	1,443,900	6,472	1,450,372
8	1,540,160	10,925	1,551,085
9	1,443,900	8,785	1,452,685
計	8,855,920	26,545	8,882,465

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田地区に対し、1日当たり74,400m³の工業用水を供給するもので、現在三井化学㈱大牟田工場ほか17社に対し、1日当たり73,160m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和6年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和6年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	2,267,960	0	2,267,960
5	2,341,120	0	2,341,120
6	2,121,640	0	2,121,640
7	2,194,800	0	2,194,800
8	2,341,120	0	2,341,120
9	2,194,800	0	2,194,800
計	13,461,440	0	13,461,440

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町及び鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか12社に対し、1日当たり10,160m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和6年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和6年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日(単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	314,960	5,431	320,391
5	325,120	4,094	329,214
6	294,640	4,001	298,641
7	304,800	5,051	309,851
8	325,120	7,054	332,174
9	304,800	5,464	310,264
計	1,869,440	31,095	1,900,535

④ 田川工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市及び川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか13社に対し、1日当たり7,070m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和6年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和6年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日(単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	219,170	3,963	223,133
5	226,240	10,653	236,893
6	205,030	14,441	219,471
7	212,100	16,013	228,113
8	226,240	27,597	253,837
9	212,100	8,726	220,826
計	1,300,880	81,393	1,382,273

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和6年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,630,935,015円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表
(令和6年9月30日)

借方		貸方		科目	目	貸方	
残高	合計	合計	残高				
267,213,774	267,213,774			土地建物	地物		
472,160,029	472,160,029			構築物	構築物	182,830,095	182,830,095
12,557,685,000	12,557,685,000			構築物減価償却累計額	構築物減価償却累計額	4,927,901,922	4,927,901,922
3,043,645,190	3,043,645,190			機械装置	機械及び装置	1,900,979,634	1,900,979,634
3,778,151	3,778,151			車両運搬具	車両運搬具	2,583,226	2,583,226
11,009,059	11,009,059			工具器具	工具器具及び備品	8,457,536	8,457,536
6,757,815,509	6,757,815,509			共有設備	共有設備	3,698,601,764	3,698,601,764
132,882,213	132,882,213			建設仮勘定	建設仮勘定		
39,194	39,194			その他の有形固定資産	その他の有形固定資産		
587,514	587,514			水利	水利		
4,351,102	4,351,102			施設	施設		
11,549,337,887	11,549,337,887			電話加入	電話加入		
51,500	51,500			その他の預入金	その他の預入金	8,689,000,550	8,689,000,550
58,951,500	58,951,500			現金	現金	931,048,199	931,048,199
5,321,495,703	14,010,496,253			営業外未収入金	営業外未収入金	26,119,408	26,119,408
153,060,301	1,084,108,500			貯蓄	貯蓄		
1,457,483	27,576,891			前払	前払		
21,996,425	21,996,425			仮払消費税	仮払消費税	1,209	1,209
54,545,800	54,545,800			企業債(固定負債)	企業債(固定負債)	3,535,699,207	3,535,699,207
9,283,271	9,283,271			退職給付引当金	退職給付引当金	95,123,875	95,123,875
21,012,551	21,013,760			企業債(流動負債)	企業債(流動負債)	190,033,713	190,033,713
	94,797,905			未払	未払	350,131,849	350,131,849
	350,131,849			未払引当金	未払引当金	151,195,090	151,195,090
	151,195,090			賞与引当金	賞与引当金	12,681,000	12,681,000
	12,681,000			法定福利引当金	法定福利引当金	2,472,000	2,472,000
	2,472,000			修繕引当金	修繕引当金	109,658,243	109,658,243
	4,599,500			その他預り	その他預り	749,605,861	749,605,861
	6,000,434			仮長期前受金	仮長期前受金	9,222,209	9,222,209
7,498,823,787	7,498,823,787			長期前受金	長期前受金	85,552,799	85,552,799
				資本	資本	16,372,726,066	16,372,726,066
				国庫補助	国庫補助	13,332,027,327	13,332,027,327
				受贈債	受贈債	100,843,550	100,843,550
				減価償却	減価償却	150,651,427	150,651,427
				未処分利益	未処分利益	132,884,792	132,884,792
				給付水	給付水	1,120,810,448	1,120,810,448
				営業雑収	営業雑収	831,378,207	831,378,207
				繰上利益	繰上利益	851,547,906	851,547,906
				繰上利益	繰上利益	3,980,300	3,980,300
				繰上利益	繰上利益	18,248	18,248
				繰上利益	繰上利益	57,590	57,590
				繰上利益	繰上利益	700,819	700,819
303,027,560	303,027,560			繰上利益	繰上利益		
39,252,588	39,431,301			繰上利益	繰上利益	178,713	178,713
5,015,834	5,015,834			繰上利益	繰上利益		
48,288,478,925	58,556,704,782			繰上利益	繰上利益		
				繰上利益	繰上利益	58,556,704,782	58,556,704,782
				繰上利益	繰上利益	48,288,478,925	48,288,478,925

「別表2」 資金収支表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	区分	執行済額
受入	資金		支払	資金	
給水	収益	962,080,440	業	務費	1,038,205,111
営業	雑収益	784,077,963	一般	管理費	322,186,506
受取	利息	3,942,730	支払	利息	39,509,993
雑収	益	18,248	設	備費	5,015,834
過年度損益修正	益	700,830	企	業債	17,558,200
営業未収	入金	57,590	未払	費用	94,797,905
営業外未収	入金	143,027,506	前	払金	350,131,849
その他預り	入金	25,058,277	その	他預り	151,195,090
前受	入金	5,197,296	退職給付	引当金	32,056,800
戻	入金		賞与	引当金	5,780,067
			法定福利	引当金	12,681,000
収支		収前年度の繰越し	修繕	引当金	2,472,000
		差	貯蔵	品	4,599,500
		の繰越し	戻	出	220,367
		の繰越し	引		△76,124,671
			越し		5,397,620,374
			し		5,321,495,703

(3) 決算の概要

令和6年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)			
第1款	工業用水道事業収益	2,438,669,047円	第1款	工業用水道事業費	1,914,126,495円
第1項	営業収益	2,105,326,929円	第1項	営業費用	1,809,573,948円
第2項	営業外収益	333,113,806円	第2項	営業外費用	104,552,547円
第3項	特別利益	228,312円	第3項	予備費	0円
収	入		支	出	

		(資本的収入及び支出)			
第1款	資本的収入	9,119,325円	第1款	資本的支出	804,574,484円
第1項	国庫補助金	9,119,325円	第1項	建設改良費	574,335,812円
			第2項	企業債償還金	230,238,672円
			第3項	予備費	0円
収	入		支	出	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額795,455,159円は、消費税資本的収支調整額52,212,345円、減債積立金230,238,672円、建設改良積立金128,871,328円、過年度分損益勘定留保資金384,132,814円で補填した。

「別表3」

令和5年度福岡県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,902,652,344		
(2)	営業雑収入	11,281,332	1,913,933,676	
2	営業費用			
(1)	業務費	772,895,017		
(2)	一般管理費	114,379,391		
(3)	減価償却費	838,533,194		
(4)	資産減耗費	21,695,001	1,747,502,603	166,431,073
3	営業外利益			
(1)	受取利息	100,970		
(2)	過年度損益修正益	2,876,476		
(3)	長期前受入金	287,823,262		
(4)	雑収入	28,162,014	318,962,722	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	12,464,947		
(2)	雑支	888,953	13,353,900	305,608,822
	経常利益			472,039,895
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	228,312	228,312	228,312
	当年度繰越純利益			472,268,207
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			359,110,000
	当年度未処分利益剰余金			831,378,207

「別表 4」

令和 5 年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	13,024,577,583	100,843,550	150,651,427	251,494,977	132,884,792	889,618,714	897,751,478	1,920,254,984	15,196,327,544
前年度処分額	307,449,744	0	0	0	230,238,672	360,063,062	△ 897,751,478	△ 307,449,744	0
議会の議決による処分額	307,449,744	0	0	0	0	0	△ 307,449,744	△ 307,449,744	0
資本金への組入	307,449,744	0	0	0	0	0	△ 307,449,744	△ 307,449,744	0
条例第 7 条による処分額	0	0	0	0	230,238,672	360,063,062	△ 590,301,734	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	230,238,672	360,063,062	△ 590,301,734	0	0
処分後残高	13,332,027,327	100,843,550	150,651,427	251,494,977	363,123,464	1,249,681,776	(繰越利益剰余金) 0	1,612,805,240	15,196,327,544
当年度変動額	0	0	0	0	△ 230,238,672	△ 128,871,328	831,378,207	472,268,207	472,268,207
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 230,238,672	0	230,238,672	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 128,871,328	128,871,328	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	472,268,207	472,268,207	472,268,207
当年度末残高	13,332,027,327	100,843,550	150,651,427	251,494,977	132,884,792	1,120,810,448	(当年度未処分利益剰余金) 831,378,207	2,085,073,447	15,668,595,751

「別表5」 令和5年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,332,027,327	251,494,977	251,494,977	831,378,207
議会の議決による処分額	359,110,000	0	0	△ 359,110,000
資本金への組入	359,110,000	0	0	△ 359,110,000
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 472,268,207
減債積立金の積立	0	0	0	△ 167,075,126
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 305,193,081
処分後残高	13,691,137,327	251,494,977	251,494,977	(繰越利益剰余金) 0

「別表6」 令和5年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資産の部	
1 有形固定資産		
(1) 土地建物	472,160,029	267,213,774
イ 建物減価償却累計額	182,830,095	289,329,934
ロ 構築物減価償却累計額	12,557,685,000	7,629,783,078
ハ 構築物及び装置機械及び設置機械及び装置減価償却累計額	3,043,645,190	1,142,665,556
ニ 機械及び装置減価償却累計額	1,900,979,634	
ホ 車両運搬具	3,778,151	
ヘ 車両運搬具減価償却累計額	2,583,226	1,194,925
ト 工具器具及び備品	11,009,059	
チ 工具器具及び備品減価償却累計額	8,457,536	2,551,523
リ 共有設備	6,757,815,509	
共有設備減価償却累計額	3,698,601,764	3,059,213,745
有形固定資産合計	116,920,213	116,920,213
(2) 無形固定資産	39,194	12,508,911,942
イ 地上権	587,514	
ロ 施設利用権	4,351,102	
ハ 電話加入権	11,549,337,887	
ニ 無形固定資産の他の投資	51,500	11,554,328,003
(3) 投資その他の資産		
イ その他の投資		
投資その他の資産合計	58,951,500	58,951,500
固定資産合計		24,122,191,445
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,397,620,374
(2) 営業未収入金		143,027,506
(3) 営業外未収入金		26,515,760

(4)前払資産	22,489,000	
(5)前払費用	9,283,271	
(6)貯蔵資産	21,996,425	
		<u>5,620,932,336</u>
		<u>29,743,123,781</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1)企業当引金	3,535,699,207	
(2)退職給付引当金	95,123,875	
(3)流動負債		3,630,823,082
(1)企業未払引当金	190,033,713	
(2)企業未払費用	350,131,849	
(3)未払引当金	151,195,090	
(4)引当金		
イ 賞与引当金	12,681,000	
ロ 法定福利引当金	2,472,000	
ハ 修繕費引当金	109,658,243	
(5)前払の他預り金	124,811,243	
(6)流動負債	749,605,861	
	4,024,913	1,569,802,669
5 繰延税金資産		
(1)長期前受金	16,372,726,066	
(2)繰延税金資産	7,498,823,787	
		<u>8,873,902,279</u>
		14,074,528,030
資本の部		
6 資本金		
7 剰余金		13,332,027,327
(1)資本金	100,843,550	
イ 国庫補助金	150,651,427	
ロ 受贈財産評価額		251,494,977
(2)剰余金		
イ 利益剰余金	132,884,792	
ロ 減債積立金	1,120,810,448	
ハ 建設改良積立金	831,378,207	
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,085,073,447
剰余金		<u>2,336,568,424</u>
資本金		<u>15,668,595,751</u>
負債		<u>29,743,123,781</u>

(4) 予算の概要

令和6年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、前回（第150回）説明したとおりです。

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）、磯光地区工業用地造成事業（宮若市）及び久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）の4事業を実施してきました。現在、宮若北部工業用地造成事業（宮若市）、直方・鞍手工業用地造成事業（直方市及び鞍手郡鞍手町）及びうきは西部工業用地造成事業（うきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車㈱外20社に全て売却しています。
- ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車㈱外4社等に全て売却しています。
- ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車㈱外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
- ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱外6社に全て売却しています。
- ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約6.7haを（公財）水素エネルギー製品試験センター外3社に売却し、約0.8haを（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約0.3haの分譲を行っています。
- ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリ ン開発㈱外5社に全て売却しています。
- ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備したもので、令和6年3月に完成した工業用地約26.5haのうち、約23.2haを㈱資生堂外6社に売却し、残り3.3haも予約契約済みとなっています。
- ⑧ 宮若北部工業用地造成事業
宮若市において、約21.2haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和2年度から事業を開始しています。
- ⑨ 直方・鞍手工業用地造成事業
直方市と鞍手町にまたがる地域において、約23.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和3年度から事業を開始しています。

⑩ うきは西部工業用地造成事業

うきは市において、約27.0haを内陸型工業用地として開発整備するもので、令和6年度から事業を開始しています。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和6年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」とおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,172,000,000円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」

合計 残高試算表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方	
残高	合計	合計	残高
40,300	40,300		
805,445,327	1,836,788,079	1,031,342,752	
1,595,227,218	2,441,113,522	845,886,304	699
	403	1,102	
3,288,032,053	4,001,163,173	713,131,120	
	1,139,881,304	1,139,881,304	
630,054	649,419,754	648,789,700	
202,803,541	257,803,541	55,000,000	
500,026	500,469	443	
		3,172,000,000	3,172,000,000
		240,000,000	240,000,000
		67,291,639	67,291,639
		752,701,000	752,701,000
		19,417,320	19,417,320
	335,871,722	335,871,722	
	235,829	235,829	
	3,540,000	3,540,000	
	690,000	690,000	
	37,337,150	157,454,883	120,117,733
	1,206,582	1,376,832	170,250
		66	66
		2,329,172,802	2,329,172,802
		736,229,721	736,229,721
1,685,511,178	1,685,511,178	1,161,718,580	1,161,718,580
		15,499,874	15,499,874
		40,528	40,528
		864,000	864,000
1,031,342,752	1,031,342,752	467,500	
1,129,118	1,596,618		
4,273,782	4,273,782		
288,863	288,863		
8,615,224,212	13,428,605,021	13,428,605,021	8,615,224,212

「別表2」

資金収支表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

区		執行済額		区分		執行済額	
入	金	執行済額	差	区	分	執行済額	執行済額
受入	金	1,789,811,243		支	金	713,131,120	
土地売却	収益	1,124,381,430		維持	管理費	1,242,029	
営業	収益	15,499,874		一般	管理費	4,277,090	
受取	利息			支	利息	288,863	
雑	収益	8,703		未	土地	203,845,005	
未	収入	648,781,765		他	計借入金	335,871,722	
企業	借入金			未	払	235,829	
営業	借入金			前	払	235,829	
営業	未収入			前	払	162,798,000	
前	受り			前	受	1,206,582	
預		1,139,471		退	職給	2,817,000	
				賞	与	549,000	
				法定	福利費		
収支	収前年度翌	支前年度翌	差の繰越し	引越	し	1,076,680,123	
				引越	し	2,211,351,930	
				引越	し	3,288,032,053	

(3) 決算の概要

令和5年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)		(資本的収入及び支出)	
第1款 造成事業収益	674,218,974円	第1款 造成事業費	645,857,515円
第1項 営業収益	620,161,692円	第1項 営業費用	644,208,173円
第2項 営業外収益	54,057,282円	第2項 営業外費用	1,649,342円
収入	377,300,442円	支出	1,331,832,947円
第1款 資本的収入	442円	第1項 造成事業費	810,514,302円
工業用地造成事業収入	377,300,000円	第2項 企業債償還金	0円
第2項 企業債		第3項 他会計借入金	360,000,000円
		償還金	161,318,645円
		工業用地造成事業収入返還金	

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額309,361,466円を除く）が資本的支出額に不足する額1,263,893,971円は、繰越工事資金550,790,851円、過年度分損益勘定留保資金713,103,120円で補填した。

「別表3」 令和5年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益		
(1) 土地売却収益	598,870,602	
(2) 営業雑収益	21,291,090	620,161,692
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	598,870,602	
(2) 維持管理費	15,627,000	
(3) 一般管理費	28,113,090	642,610,692
3 営業外収益		22,449,000
(1) 雑収益	54,057,250	54,057,250
4 営業外費用		
(1) 支払利息	1,649,342	
(2) 雑支出	1,597,449	3,246,791
経常利益		50,810,459
当年度純利益		28,361,459
前年度繰越欠損金		28,361,459
当年度未処理欠損金		1,713,872,637
		<u>1,685,511,178</u>

「別表 4」

令和 5 年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金				資 本 合 計	
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 額 評 価 額	資 本 剰 余 金 合 計	土 地 造 成 金 積 立 金	未 処 理 金 欠 損 金		利 益 剰 余 金 合 計
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 1,713,872,637	△ 977,642,916	1,351,529,886
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 1,713,872,637	△ 977,642,916	1,351,529,886
当年度変動額	0	0	0	0	28,361,459	28,361,459	28,361,459
当年度純利益	0	0	0	0	28,361,459	28,361,459	28,361,459
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 1,685,511,178	△ 949,281,457	1,379,891,345

「別表5」 令和5年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未欠	処理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 1,685,511,178	
処分後残高	2,329,172,802	0	△ 1,685,511,178	(繰越欠損金)

「別表6」 令和5年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資産の部		負債の部	
1 固定資産				
(1) 無形固定資産	40,300	40,300		
イ 電線				
無形固定資産合計				
固定資産				
造成土地				
(1) 完成土地		1,836,788,079		
(2) 未造成土地		1,336,766,020		
造成土地合計				
流動資産				
(1) 現金預金		2,211,351,930		
(2) 営業外未収入金		598,229		
(3) 前払資産		95,005,541		
流動資産合計				
資産合計				
				2,306,955,700
				<u>5,480,550,099</u>
4 固定負債				
(1) 企業借入金		3,172,000,000		
(2) 他会計当		240,000,000		
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		67,291,639		
(4) 長期前受金		103,920,000		
(5) その他の固定負債				
イ 長期預り金		19,417,320		
固定負債合計				
流動負債				
(1) 未払費用		335,871,722		
(2) 未払当		235,829		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,230,000		
ロ 法定福利引当金		157,454,883		
(4) 前受り		237,361		
(5) 預り負債				
流動負債合計				
負債合計				
				498,029,795
				<u>4,100,658,754</u>

	資 本 部	の 部
6 資 本 金		2,329,172,802
7 剰 余 金		
(1) 利益剰余金		
イ 土地造成積立金	736,229,721	
ロ 当年度未処理欠損金	1,685,511,178	
利益剰余金合計	<u>△ 949,281,457</u>	
剰余金合計		<u>△ 949,281,457</u>
資 本 金 合 計		<u>1,379,891,345</u>
負 債 資 本 合 計		<u>5,480,550,099</u>

(4) 予算の概要

令和6年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第150回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和6年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	47,140
外来延患者数(人)	15,417
延患者数計(人)	62,557
病床利用率(%)	85.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和6年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のお
りです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,259,944,639円です。

(ハ) 一時借入金

令和6年度上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	高
392,632,863	392,632,863	土地		
8,495,628,108	8,497,528,108	建物	1,900,000	
357,471,616	357,471,616	構築物		
407,792,791	407,792,791	器械		
12,669,361	12,669,361	減価償却累計額	6,393,551,738	6,393,551,738
844,936	844,936	電話加入権		
891,827,725	3,498,412,067	預金	2,606,584,342	
482,280,632	1,727,851,277	医業未収金	1,245,570,645	
1,127,487	1,755,185	医業外未収金	627,698	
336,520	336,520	貸倒引当金	42,302,459	42,302,459
1,000,000	1,000,000	仮払消費税及び地方消費税		
		その他流動資産	2,050,526,806	2,050,526,806
		企業債(固定負債)	20,231,983	20,231,983
		退職給付引当金	624,341,269	209,417,833
	414,923,436	企業債(流動負債)	130,624,107	4,630,800
	125,993,307	業外未払金	1,036,000	
	1,036,000	業外未払金	303,100	47,256
	255,844	職員預り金	2,000,000	1,030,000
	970,000	その他預り金	1,184,906	3,083
	1,181,823	賞与引当金	206,509	
	206,509	法定福利費引当金	1,380,254	1,380,254
		仮受消費税及び地方消費税	695,436	347,718
	347,718	その他流動負債	3,213,434,736	3,213,434,736
		長期前受金		
2,086,441,732	2,086,441,732	長期前受金収益化累計額	1,198,745,643	1,198,745,643
		資本	916,790,677	916,790,677
		資本剰余金	26,937,313	
1,053,101,379	26,937,313	その他未処分利益剰余金変動額	26,937,313	
	1,080,038,692	繰越欠損金	1,155,660,521	1,155,660,521
		医業収益	155,901,823	155,901,823
1,157,705,929	1,796,122,372	医業外収益	638,416,443	
22,857,173	45,714,346	医業外費用	22,857,173	
285,078	285,078	特別損失		
15,364,003,330	20,478,748,894	計	20,478,748,894	15,364,003,330

「別表2」 資金収支表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	2,649,716,567	支払資金	2,606,584,342
病院事業収益	1,856,972,424	病院事業費	2,271,124,571
前年度未収金	501,532,887	前年度未払金	125,955,627
一般会計負担金	290,134,000	企業債償還金	207,461,718
預り金	1,077,256	預り金	2,042,426
収支	収支差引		43,132,225
	前年度よりの繰越し		848,695,500
	翌月への繰越し		891,827,725

(3) 決算の概要

令和5年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入	支出
第1款 病院事業収益	第1款 病院事業費
第1項 医療収益	第1項 医療費用
第2項 医療外収益	第2項 医療外費用
第3項 特別利益	第3項 特別損失
	第4項 予備費
	0円

(資本的収入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的収入	第1款 資本的支出
第1項 企業債	第1項 建設改良費
第2項 負担金	第2項 企業債償還金
	409,134,664円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額247,087,622円は、過年度分損益勘定留保資金247,087,622円で補填した。

「別表3」

令和5年度福岡県病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業	収	益			
(1)	医	院	収	益	1,712,925,589	
(2)	外	来	収	益	305,500,935	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					86,906,153	2,105,332,677
2	医	業	費	用		
(1)	給	与	費		12,271,249	
(2)	経	償	却	費	2,267,072,838	
(3)	減	価	減	費	171,868,938	
(4)	資	産	減	費	1,384,085	2,452,597,110
	医	業	損	失		347,264,433
3	医	業	外	収	益	
(1)	補	助	金	等	収	益
					320,354,000	
(2)	長	期	前	受	金	戻
					87,670,893	
(3)	そ	の	他	医	業	外
					1,331,323	409,356,216
4	医	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及	び
					企業	債
(2)	雑	損	常	利	益	
					51,540,838	
					8,788,520	60,329,358
						349,026,858
						1,762,425
5	特	別	利	益		
(1)	過	年	度	損	益	修
					正	益
					5,904,865	
6	特	別	損	失		
(1)	過	年	度	損	益	修
					正	損
					12,887,878	
						△ 6,983,013
						5,220,588
						1,047,880,791
						1,053,101,379

「別表 4」

令和 5 年度福岡県病院事業剰余金計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金		
		受贈財産 評価額	補 助 金	一般会計 負担金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	△ 1, 047, 880, 791	△ 1, 047, 880, 791	1, 067, 655, 529
処分後残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	(繰越欠損金) △ 1, 047, 880, 791	△ 1, 047, 880, 791	1, 067, 655, 529
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 5, 220, 588	△ 5, 220, 588	△ 5, 220, 588
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 5, 220, 588	△ 5, 220, 588	△ 5, 220, 588
当年度末残高	1, 198, 745, 643	9, 010, 222	895, 228, 450	10, 000, 005	2, 552, 000	916, 790, 677	(当年度未処理欠損金) △ 1, 053, 101, 379	△ 1, 053, 101, 379	1, 062, 434, 941

「別表5」 令和5年度福岡県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩	本 金	未 欠	処 損	理 金
当年度末残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677		△ 1, 053, 101, 379	
処分後残高	1, 198, 745, 643		916, 790, 677		(繰越欠損金) △ 1, 053, 101, 379	

「別表6」 令和5年度福岡県病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定有形資産	392, 632, 863			
(1) 有土建物	8, 493, 728, 108			
イ 建築費積戻累計額	5, 762, 297, 768	2, 731, 430, 340		
ハ 構築物減価償却累計額	357, 471, 616			
ニ 器具備品	327, 204, 475	30, 267, 141		
ホ 器械備品減価償却累計額	407, 604, 791			
車両減価償却累計額	302, 156, 692	105, 448, 099		
車両固定資産合計	12, 669, 361	10, 776, 558		
(2) 無形固定資産	1, 892, 803		3, 270, 555, 001	
イ 電話加入権		844, 936	844, 936	
無形固定資産合計				3, 271, 399, 937
2 流動資産				
(1) 現金			848, 695, 500	
(2) 未払引当金			593, 608, 455	
(3) 貸倒他資産			△ 42, 302, 459	
(4) その他流動資産			1, 000, 000	
流動資産合計			1, 401, 001, 496	
3 固定負債				4, 672, 401, 433
(1) 企業引当金			2, 050, 526, 806	
(2) 退職給付引当金			20, 231, 983	
固定負債合計				2, 070, 758, 789
4 流動負債				
(1) 企業引当金			416, 879, 551	
(2) 未払り引当金			127, 999, 307	
(3) 預引当金			2, 042, 426	
(4) 賞与引当金			1, 184, 906	
(5) 法定引当金			206, 509	
流動負債合計				548, 312, 699

5	繰上 (1)長期前受 繰上受取債	益 受取債	金額 累計額 合計	3,077,336,736 2,086,441,732 <u>990,895,004</u>	
6	資本	本部			1,198,745,643
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	資本金			9,010,222	
ロ	受贈財産			895,228,450	
ハ	補助金			10,000,005	
ニ	その他			<u>2,552,000</u>	
(2)	利益剰余金			916,790,677	
イ	当年度未処理			<u>1,053,101,379</u>	
	利益剰余金			<u>△ 1,053,101,379</u>	<u>△ 136,310,702</u>
	剰余金			<u>1,062,434,941</u>	<u>1,062,434,941</u>
	負債			<u>4,672,401,433</u>	<u>4,672,401,433</u>

(4) 予算の概要

令和6年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、前回（第150回）説明したとおりです。

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の9事業で、令和6年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水を処理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和6年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和6年度上半期流入水量実績表

(単位: m³)

月 別	流入水量
4	10,100,251
5	9,961,208
6	10,420,381
7	11,687,127
8	10,217,595
9	9,927,633
計	62,314,195

(2) 経理の状況

(1) 経理の概要

令和6年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、39,936,430,421円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和6年9月30日)

(単位：円)

借		貸		目	科	方	
残高	合計	合計	残高			借	貸
17,579,636,124	17,579,636,124			土地建物	土地建物		
11,411,657,182	11,411,657,182			構築物	構築物		
100,176,596,116	100,176,596,116		1,914,131,147	構築物減価償却累計額	構築物減価償却累計額		1,914,131,147
78,256,790,067	78,256,790,067		13,303,192,711	機械装置	機械装置		13,303,192,711
1,016,067	1,016,067		22,874,087,584	機械装置減価償却累計額	機械装置減価償却累計額		22,874,087,584
118,967,604	118,967,604			車両運搬具	車両運搬具		
3,381,196,598	3,392,793,462		52,878,740	工具器具	工具器具		52,878,740
14,230,055	14,230,055		11,596,864	工具器具備品	工具器具備品		11,596,864
1,310,511,401	10,696,363,015			建設仮勘	建設仮勘		
542,536,344	5,547,036,779		9,385,851,614	地上預金	地上預金		9,385,851,614
	1,804,944,000		5,004,500,435	現金	現金		5,004,500,435
	716,231,315		1,804,944,000	現金	現金		1,804,944,000
4,687,900	4,687,900		77,029	現金	現金		77,029
448,170,917	448,247,946		37,607,760,719	前払消費税及び地方消費税	前払消費税及び地方消費税		37,607,760,719
			43,495,327	企業債(固定負債)	企業債(固定負債)		43,495,327
			139,477,000	退職給付引当金(固定負債)	退職給付引当金(固定負債)		139,477,000
			19,874,505	特別修繕引当金	特別修繕引当金		19,874,505
			3,687,068,879	長期預り	長期預り		3,687,068,879
	1,358,399,177		1,415,246,942	企業債(流動負債)	企業債(流動負債)		1,415,246,942
	1,415,246,942		18,427,555	企業外未払	企業外未払		18,427,555
	18,427,555		1,328,170,917	営業外未払	営業外未払		1,328,170,917
	1,328,170,917		22,503,957	その他未払	その他未払		22,503,957
	22,503,957		2,340,050	賞与引当金	賞与引当金		2,340,050
	2,340,050		242,047,929	法定福利費引当金	法定福利費引当金		242,047,929
	20,860,612		420,951,889	預り	預り		420,951,889
			156,320,460,169	仮受消費税及び地方消費税	仮受消費税及び地方消費税		156,320,460,169
32,693,770,388	32,693,770,388		15,189,058,522	長期前受金	長期前受金		15,189,058,522
			4,210,556,023	長期前受金収益累計額	長期前受金収益累計額		4,210,556,023
			1,796,844,055	資本剰余金	資本剰余金		1,796,844,055
6,708,496,261	6,708,496,261		14,131,990	未処理事業外収益	未処理事業外収益		14,131,990
				営業外費用	営業外費用		
3,664,097,880	3,678,229,870			計	計		
130,264,506	130,264,506		256,442,625,410				256,442,625,410
256,442,625,410	277,545,907,867		277,545,907,867				277,545,907,867

「別表3」 令和5年度福岡県流域下水道事業損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
(1)	流域下水道管理費負担金	9,133,929,936	
(2)	その他営業収益	133,510,995	9,267,440,931
2	営業費用		
(1)	管渠・ポンプ場・処理場費	8,898,768,156	
(2)	業務費	21,012,602	
(3)	減価償却費	9,042,835,348	
(4)	資産減耗費	219,009,225	18,181,625,331
	営業損失		8,914,184,400
3	営業外収益		
(1)	他会社補助金	1,684,727,000	
(2)	長期前受戻金	7,703,390,372	
(3)	雑収入	2,400	9,388,119,772
4	営業外費用及び雑支出		
(1)	支払利息及び諸費用	267,597,164	
(2)	企業債取支	2,347,195	269,944,359
	経常利益		9,118,175,413
	当年純利益		203,991,013
	前年度繰越欠損金		203,991,013
	当年度繰越欠損金		6,912,487,274
	当年度未処理欠損金		6,708,496,261

「別表 4」

令和 5 年度福岡県流域下水道事業剰余金計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金						資 本 合 計	
		資 本			剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		国庫補助金	他会計補助金	建設負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	△ 6,912,487,274	△ 6,912,487,274	8,276,571,248
処分後残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 6,912,487,274	△ 6,912,487,274	8,276,571,248
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	203,991,013	203,991,013	203,991,013
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	203,991,013	203,991,013	203,991,013
当年度末残高	0	9,130,186,352	1,579,975,405	3,981,963,678	496,933,087	15,189,058,522	(当年度未処理欠損金) △ 6,708,496,261	△ 6,708,496,261	8,480,562,261

「別表5」 令和5年度福岡県流域下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剩 余 金	未 欠 理 金
当年度末残高	0	15,189,058,522	△ 6,708,496,261
処分後残高	0	15,189,058,522	(繰越欠損金) △ 6,708,496,261

「別表6」 令和5年度福岡県流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	負 債 の 部
1 固定有形資産		
(1) 土地建物	17,579,636,124	
イ 建物	11,411,657,182	
ハ 構築物	1,914,131,147	
ニ 構築物減価償却累計額	<u>100,176,596,116</u>	
ホ 機械及び装置	13,303,192,711	
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	<u>78,256,790,067</u>	
ト 車両運搬具	22,874,087,584	
チ 車両運搬具減価償却累計額	<u>1,016,067</u>	
リ 工具器具及び備品	118,967,604	
ロ 工具器具及び備品減価償却累計額	<u>52,878,740</u>	
ハ 建設仮勘定	2,392,182,463	
ト 有形固定資産合計	<u>171,792,555,441</u>	
(2) 無形固定資産	14,230,055	
イ 地上権	<u>14,230,055</u>	
無形固定資産合計	<u>14,230,055</u>	171,806,785,496
2 流動資産		
(1) 現金		3,171,598,205
(2) 未収金		<u>1,245,804,772</u>
流動資産合計		<u>4,417,402,977</u>
3 固定負債		
(1) 企業債	<u>37,607,760,719</u>	37,607,760,719
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債当引当金	43,495,327	
(2) 退職給付引当金	<u>139,477,000</u>	182,972,327
イ 特別修繕引当金		
(3) その他固定負債	<u>19,874,505</u>	19,874,505
イ 長期預り負債		
その他固定負債合計	<u>19,874,505</u>	37,810,607,551
4 流動負債		
(1) 企業債	<u>3,687,068,879</u>	3,687,068,879
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		
企業債合計	<u>3,687,068,879</u>	

(2)未払当金	2,761,845,414	
(3)引当金		
イ賞与引当金	22,503,957	
ロ法定福利金引当金	2,340,050	
(4)その他流動負債	24,844,007	
	<u>225,911,580</u>	6,699,669,880
5繰延税金資産	155,927,119,169	
(1)長期前受収益	32,693,770,388	
(2)繰延税金資産		<u>123,233,348,781</u>
		<u>167,743,626,212</u>
6 資 本		
7 剰余金		0
(1)資本金		
イ国庫補助金	9,130,186,352	
ロ他建設負担金	1,579,975,405	
ハその他の資本	3,981,963,678	
ニ資本剰余金	<u>496,933,087</u>	
(2)利益剰余金	15,189,058,522	
イ当年度未処理欠損金		
ロ利益剰余金	<u>6,708,496,261</u>	
ハ資本剰余金		<u>8,480,562,261</u>
ニ資本剰余金		<u>8,480,562,261</u>
イ負債		<u>176,224,188,473</u>

(4) 予算の概要

令和6年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、前回（第150回）説明したとおりです。

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」と及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用下水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外部団体

（連結対象の団体）

区分	法人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外部団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター、(公財)福岡県スポーツ推進基金 外

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和5年度	令和4年度	
経常費用 A	14,602	15,991	△ 1,389
業務費用	6,916	7,464	△ 548
人件費	3,882	3,913	△ 31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他(退職手当引当金繰入額等)	531	593	△ 62
物件費等	2,588	3,141	△ 553
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	882	1,291	△ 409
維持補修費等	782	932	△ 150
減価償却費	924	918	6
その他の業務費用(支払利息等)	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	△ 841
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,673	7,471	△ 798
その他	1,013	1,056	△ 43
経常収益(使用料及び手数料等) B	486	471	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,116	15,520	△ 1,404
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	△ 15
純行政コスト F(C+D-E)	14,325	15,580	△ 1,255

経常費用Aは、1,389億円減少しています。

これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナウイルス対策費が減少したことなどによるものです。

臨時損失Dは、134億円増加しています。

これは、令和5年梅雨前線豪雨災害に係る災害復旧事業費が増加したことなどによるものです。これにより、純行政コストFは、1,255億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかになっています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	797
(16,261)
純行政コスト(△) B	△ 14,325
財源 C	14,392
税収等(税収、地方交付税等)	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D(B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111
(△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	908
(16,066)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目	金 額
(単位:億円)	
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,216
業務費用支出	8,529
人件費支出	3,859
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,636
その他の支出(支払利息等)	3,034
移転費用支出	7,687
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,674
その他の支出	1,013
業務収入	16,956
税収等収入(税収、地方交付税等)	14,136
国等補助金収入	2,337
その他の収入	483
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	585
	(279)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,186
公共施設等整備費支出	617
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,736
投資活動収入	4,414
国等補助金収入	280
基金取崩収入	1,223
貸付金元金回収収入	2,862
その他の収入	49
投資活動収支 B	△ 772
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,591
地方債償還支出	3,591
財務活動収入	3,640
地方債発行収入	3,640
財務活動収支 C	49
	(355)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 138
	(△ 138)
前年度末資金残高 E	747
本年度末資金残高 F(D+E)	609
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	710

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

科目	金額		科目	金額	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
固定資産					増減
有形固定資産	49,598	49,339	259	46,022	△ 73
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,768	39,100	△ 332	41,896	△ 92
インフラ資産(道路、砂防等)	5,905	5,915	△ 10	2,747	15
無形固定資産	32,863	33,185	△ 322	1,379	4
118	122	△ 4			
投資その他の資産	10,712	10,117	595	4,553	22
投資及び出資金	2,108	2,106	2	3,895	161
長期貸付金	597	628	△ 31	297	9
基金(流動性が低いもの)	8,007	7,395	612	383	△ 148
その他	0	△ 12	12		
流動資産	2,259	2,474	△ 215	50,524	△ 51
現金預金	969	1,135	△ 166	(35,366)	(255)
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	1,333	1,238
その他	214	191	23	(16,491)	(△ 211)
資産合計 A	51,857	51,813	44	51,857	51,813
				(51,857)	(51,813)
			負債合計 B	50,524	△ 51
				(35,366)	(35,111)
			純資産 C (A-B)	1,333	1,238
				(16,491)	(16,702)
			負債・純資産合計 D (B+C)	51,857	51,813
				(51,857)	(51,813)

(単位:億円)

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

(2) 行政コスト計算書

科目	金額		科目	金額	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
経常費用 A	19,190	20,556	△ 1,366		増減
業務費用	7,189	7,775	△ 586		
人件費	3,892	3,921	△ 29		
職員給与費	3,359	3,327	32		
その他(退職手当金繰入額等)	533	594	△ 61		
物件費等	2,810	3,359	△ 549		
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	975	1,379	△ 404		
維持補修費等	807	953	△ 146		
減価償却費	1,028	1,027	1		
その他の業務費用(支払利息等)	487	495	△ 8		
移転費用	12,001	12,781	△ 780		
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,323	12,062	△ 739		
その他	678	719	△ 41		
経常収益(使用料及び手数料等) B	666	672	△ 6		
純経常行政コスト C(A-B)	18,524	19,884	△ 1,360		
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	119	133		
臨時利益 E	43	59	△ 16		
純行政コスト F(C+D-E)	18,733	19,944	△ 1,211		

(単位:億円)

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	1,238
	(16,702)
純行政コスト(△) B	△ 18,733
財源 C	18,784
税金等(税込、地方交付税等)	14,412
国等補助金	4,372
本年度差額 D(B+C)	51
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	95
	(△ 211)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,333
	(16,491)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)	
科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	20,709
業務費用支出	8,728
人件費支出	3,868
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,790
その他の支出(支払利息等)	3,070
移転費用支出	11,981
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	11,303
その他の支出	678
業務収入	21,451
税収等収入(税収、地方交付税等)	16,978
国等補助金収入	3,809
その他の収入	664
臨時支出	209
災害復旧事業費支出等	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	587
	(281)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,312
公共施設等整備費支出	701
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,778
投資活動収入	4,477
国等補助金収入	310
基金取崩収入	1,236
貸付金元金回収収入	2,866
その他の収入	65
投資活動収支 B	△ 835
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,736
地方債償還支出等	3,736
財務活動収入	3,805
地方債発行収入等	3,805
財務活動収支 C	69
	(375)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 179
	(△ 179)
前年度末資金残高 E	1,047
本年度末資金残高 F(D+E)	868
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	969

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
固定資産					増減
有形固定資産	62,435	62,084	固定負債	57,079	57,008
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	53,291	53,557	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,447	45,758
インフラ資産(道路、砂防等)	6,780	6,824	退職手当引当金	2,767	2,752
無形固定資産	46,511	46,733	その他	8,865	8,498
投資その他の資産	124	128			
投資及び出資金	9,020	8,399	流動負債	5,059	5,022
長期貸付金	292	292	1年内償還予定地方債	4,198	4,072
基金(流動性が低いもの)	323	347	賞与等引当金	298	288
その他	8,223	7,613	その他	563	662
	182	147			
流動資産	2,630	2,762	負債合計 B	62,138	62,030
現金預金	1,256	1,346		(46,980)	(46,566)
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	純資産 C (A-B)	2,933	2,822
その他	298	268		(18,091)	(18,286)
繰延資産	6	6	負債・純資産合計 D (B+C)	65,071	64,852
		0		(65,071)	(64,852)
資産合計 A	65,071	64,852			219
		0			(219)

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和5年度	令和4年度		令和5年度	令和4年度
経常費用 A	20,009	21,354	増減	△1,345	
業務費用	8,040	8,601		△561	
人件費	3,980	4,007		△27	
職員給与費	3,445	3,411		34	
その他(退職手当引当金繰入額等)	535	596		△61	
物件費等	3,158	3,713		△555	
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,125	1,527		△402	
維持補修費	913	1,077		△164	
減価償却費	1,055	1,053		2	
その他	65	56		9	
その他の業務費用(支払利息等)	902	881		21	
移転費用	11,969	12,753		△784	
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,291	12,035		△744	
その他	678	718		△40	
経常収益 (使用料及び手数料等) B	1,449	1,434		15	
純経常行政コスト C(A-B)	18,560	19,920		△1,360	
臨時損失 (災害復旧事業費等) D	266	116		150	
臨時利益 E	45	64		△19	
純行政コスト F(C+D-E)	18,781	19,972		△1,191	

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,822
	(18,286)
純行政コスト(△) B	△ 18,781
財源 C	18,837
税金等(税収、地方交付税等)	14,416
国等補助金	4,421
本年度差額 D(B+C)	56
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	57
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111
	(△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,933
	(18,091)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,710,708	固定負債	4,359,944
有形固定資産	3,650,216	地方債	4,079,420
事業用資産	578,529	長期未払金	211
土地	205,361	退職手当引当金	275,837
立木竹	12,364	損失補償等引当金	4,278
建物	817,597	その他	199
建物減価償却累計額	△ 517,657	流動負債	442,466
工作物	140,182	1年内償還予定地方債	379,709
工作物減価償却累計額	△ 91,971	未払金	2,651
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,620	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,181	賞与等引当金	29,624
航空機	-	預り金	30,483
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,802,411
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,897	固定資産等形成分	4,818,332
インフラ資産	3,063,096	剰余金(不足分)	△ 4,727,564
土地	688,184		
建物	17,299		
建物減価償却累計額	△ 9,106		
工作物	4,419,018		
工作物減価償却累計額	△ 2,249,013		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,714		
物品	17,522		
物品減価償却累計額	△ 8,930		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	205		
その他	10		
投資その他の資産	1,060,277		
投資及び出資金	212,109		
有価証券	393		
出資金	211,717		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,357		
長期延滞債権	10,811		
長期貸付金	59,650		
基金	788,561		
減債基金	688,981		
その他	99,579		
徴収不能引当金	△ 497		
流動資産	182,470		
現金預金	71,011		
未収金	4,114		
短期貸付金	52		
基金	107,571		
財政調整基金	47,365		
減債基金	60,206		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 279		
資産合計	4,893,178	純資産合計	90,767
		負債及び純資産合計	4,893,178

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類4表において同じ。

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,460,252
業務費用	691,592
人件費	388,220
職員給与費	335,120
賞与等引当金繰入額	29,624
退職手当引当金繰入額	17,271
その他	6,205
物件費等	258,780
物件費	88,233
維持補修費	78,075
減価償却費	92,353
その他	119
その他の業務費用	44,593
支払利息	26,102
徴収不能引当金繰入額	587
その他	17,904
移転費用	768,660
補助金等	667,319
社会保障給付	61,216
他会計への繰出金	33,531
その他	6,593
経常収益	48,627
使用料及び手数料	22,214
その他	26,413
純経常行政コスト	1,411,625
臨時損失	25,225
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	16
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	61
臨時利益	4,333
資産売却益	4,327
その他	6
純行政コスト	1,432,517

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,701	4,798,856	△ 4,719,155
純行政コスト(△) 財源	△ 1,432,517		△ 1,432,517
税収等	1,439,206		1,439,206
国県等補助金	1,154,893		1,154,893
本年度差額	284,313		284,313
本年度差額	6,689		6,689
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		17,943	△ 17,943
有形固定資産等の減少		61,760	△ 61,760
貸付金・基金等の増加		△ 93,041	93,041
貸付金・基金等の減少		462,058	△ 462,058
資産評価差額		△ 412,834	412,834
無償所管換等	0	0	
その他	4,377	4,377	
本年度純資産変動額	-	△ 2,845	2,845
本年度末純資産残高	11,066	19,476	△ 8,409
本年度末純資産残高	90,767	4,818,332	△ 4,727,564

(4) 資金収支計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,621,616
業務費用支出	852,890
人件費支出	385,891
物件費等支出	163,627
支払利息支出	26,102
その他の支出	277,270
移転費用支出	768,726
補助金等支出	667,385
社会保障給付支出	61,216
他会計への繰出支出	33,531
その他の支出	6,593
業務収入	1,695,601
税収等収入	1,413,635
国県等補助金収入	233,721
使用料及び手数料収入	22,211
その他の収入	26,034
臨時支出	20,923
災害復旧事業費支出	20,923
その他の支出	-
臨時収入	5,425
業務活動収支	58,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	518,645
公共施設等整備費支出	61,760
基金積立金支出	173,343
投資及び貸付金支出	270
貸付金支出	283,273
その他の支出	-
投資活動収入	441,417
国県等補助金収入	27,989
基金取崩収入	122,325
貸付金元金回収収入	286,241
資産売却収入	4,862
その他の収入	-
投資活動収支	△ 77,227
【財務活動収支】	
財務活動支出	359,078
地方債償還支出	359,078
その他の支出	-
財務活動収入	363,996
地方債発行収入	363,996
その他の収入	-
財務活動収支	4,918
本年度資金収支額	△ 13,822
前年度未資金残高	74,729
本年度未資金残高	60,907
前年度未繰計外現金残高	8,852
本年度繰計外現金増減額	1,252
本年度未繰計外現金残高	10,104
本年度未現金預金残高	71,011

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産		4,959,768	固定負債	4,594,832
有形固定資産		3,876,786	地方債等	4,180,391
事業用資産		581,724	長期未払金	211
土地		205,754	退職手当引当金	276,184
立木竹		-	損失補償等引当金	4,278
立木竹減損損失累計額		12,364	その他	138,769
建物		828,091	流動負債	457,549
建物減価償却累計額		523,419	1年内償還予定地方債等	389,519
建物減損損失累計額		-	未払金	6,395
建物減損損失累計額		-	未払費用	170
工作物		140,539	前受収益	907
工作物減価償却累計額		82,299	預り金	29,707
工作物減損損失累計額		-	預り金	30,490
船舶		3,847	その他	360
船舶減価償却累計額		3,620		
船舶減損損失累計額		-	【純資産の部】	5,052,382
浮標等		1,764	固定資産等形成分	5,067,391
浮標等減価償却累計額		1,194	剰余分(不足分)	△ 4,934,081
浮標等減損損失累計額		-	他団体出資等分	-
航空機		-		
航空機減価償却累計額		-		
航空機減損損失累計額		-		
その他		-		
その他減価償却累計額		-		
その他減損損失累計額		-		
建設仮勘定		11,897		
インフラ資産		3,286,273		
土地		723,440		
土地減損損失累計額		-		
建物		30,207		
建物減価償却累計額		11,960		
建物減損損失累計額		-		
工作物		4,630,080		
工作物減価償却累計額		2,304,733		
工作物減損損失累計額		-		
その他		11,161		
その他減価償却累計額		7,715		
その他減損損失累計額		-		
建設仮勘定		215,793		
物品		18,745		
物品減価償却累計額		9,957		
物品減損損失累計額		-		
無形固定資産		11,785		
ソフトウェア		205		
その他		11,580		
投資その他の資産		1,071,197		
投資及びひ出資金		210,824		
有価証券		393		
出資金		210,431		
その他		-		
投資損失引当金		△ 10,357		
長期延滞債権		10,811		
長期貸付金		59,650		
基金		800,708		
減価基金		688,981		
その他		111,726		
その他		59		
徴収不能引当金		△ 497		
流動資産		225,924		
現金預金		96,927		
未収金		6,166		
短期貸付金		52		
基金		107,571		
財政調整基金		47,365		
減価基金		60,206		
相預資産		15,400		
その他		128		
徴収不能引当金		△ 321		
繰延資産		-		
資産合計		5,185,691	負債及び純資産合計	5,185,691

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,919,011
業務費用	718,851
人件費	389,174
職員給与費	335,924
賞与等引当金繰入額	29,693
退職手当引当金繰入額	17,352
その他	6,205
物件費等	280,970
物件費	97,444
維持補修費	79,970
減価償却費	102,821
その他	735
その他の業務費用	48,706
支払利息	26,525
徴収不能引当金繰入額	587
その他	21,595
移転費用	1,200,160
補助金等	1,132,342
社会保障給付	61,216
その他	6,602
経常収益	66,565
使用料及び手数料	27,014
その他	39,551
純経常行政コスト	1,852,445
臨時損失	25,238
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	44
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	74
臨時利益	4,342
資産売却益	4,327
その他	15
純行政コスト	1,873,341

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,794	5,048,971	△ 4,925,177
純行政コスト (△)	△ 1,873,341		△ 1,873,341
財源	1,878,456		1,878,456
税収等	1,441,197		1,441,197
国県等補助金	437,260		437,260
本年度差額	5,115		5,115
固定資産等の変動 (内部変動)		17,123	△ 17,123
有形固定資産等の増加		68,696	△ 68,696
有形固定資産等の減少		△ 104,065	104,065
貸付金・基金等の増加		466,621	△ 466,621
貸付金・基金等の減少		△ 414,129	414,129
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,401	4,401	
その他	0		
本年度純資産変動額	9,516	△ 3,104	3,104
本年度末純資産残高	133,310	5,067,391	△ 4,934,081

(4) 資金収支計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,070,941
業務費用支出	872,859
人件費支出	386,844
物件費等支出	178,997
支払利息支出	26,525
その他の支出	280,493
移転費用支出	1,198,082
補助金等支出	1,130,264
社会保障給付支出	61,216
その他の支出	6,602
業務収入	2,145,132
税収等収入	1,697,814
国県等補助金収入	380,945
使用料及び手数料収入	27,233
その他の収入	39,140
臨時支出	20,923
災害復旧事業費支出	20,923
その他の支出	-
臨時収入	5,425
業務活動収支	58,692
【投資活動収支】	
投資活動支出	531,170
公共施設等整備費支出	70,082
基金積立金支出	177,545
投資及び出資金支出	270
貸付金支出	283,273
その他の支出	-
投資活動収入	447,736
国県等補助金収入	30,967
基金取崩収入	123,620
貸付金元金回収収入	286,601
資産売却収入	4,862
その他の収入	1,686
投資活動収支	△ 83,434
【財務活動収支】	
財務活動支出	373,631
地方債等償還支出	373,631
その他の支出	-
財務活動収入	380,519
地方債等発行収入	380,198
その他の収入	321
財務活動収支	6,888
本年度資金収支額	△ 17,854
前年度未資金残高	104,677
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度未資金残高	86,823
前年度未歳計外現金残高	8,852
本年度歳計外現金増減額	1,252
本年度未歳計外現金残高	10,104
本年度未現金預金残高	96,927

3. 連結の財務書類
 (1) 貸借対照表
 (令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,243,557	固定負債	5,707,923
有形固定資産	5,329,051	地方債等	4,544,728
事業用資産	666,016	長期未払金	261
土地	212,750	退職手当引当金	276,706
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	48,529
立木竹	12,364	その他	837,689
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	505,886
建物	953,489	1年内償還予定地方債等	419,854
建物減価償却累計額	△ 574,358	未払金	23,042
建物減損損失累計額	△ 888	未払費用	657
工作物	143,680	前受金	1,190
工作物減価償却累計額	△ 94,305	前受収益	0
工作物減損損失累計額	-	償与等引当金	29,758
船舶	3,847	預り金	31,432
船舶減価償却累計額	△ 3,620	その他	△ 48
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,213,809
浮標等	1,764		
浮標等減価償却累計額	△ 1,194	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	6,351,180
航空機	-	剰余金(不足分)	△ 6,185,939
航空機減価償却累計額	-	他団体出資等分	128,042
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,089		
その他減価償却累計額	△ 544		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,922		
インフラ資産	4,651,066		
土地	723,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	30,207		
建物減価償却累計額	△ 11,960		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,988,524		
工作物減価償却累計額	△ 2,304,733		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,161		
その他減価償却累計額	△ 7,715		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	222,141		
物品	28,382		
物品減価償却累計額	△ 16,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,447		
ソフトウェア	777		
その他	11,670		
投資その他の資産	902,060		
投資及びひ出資金	29,231		
有価証券	424		
出資金	28,808		
その他	0		
長期延滞債権	10,811		
長期貸付金	32,253		
基金	822,340		
減債基金	688,981		
その他	133,359		
その他	11,278		
徴収不能引当金	△ 3,853		
流動資産	262,981		
現金預金	125,589		
未収金	14,265		
短期貸付金	52		
基金	107,571		
財政調整基金	47,365		
減債基金	60,206		
棚卸資産	15,623		
その他	238		
徴収不能引当金	△ 357		
繰越資産	555		
資産合計	6,507,092	負債及び純資産合計	6,507,092
		純資産合計	293,283

(2) 行政コスト計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,000,865
業務費用	803,995
人件費	398,002
職員給与費	344,484
賞与等引当金繰入額	29,720
退職手当引当金繰入額	17,593
その他	6,205
物件費等	315,828
物件費	112,493
維持補修費	91,352
減価償却費	105,454
その他	6,528
その他の業務費用	90,165
支払利息	29,615
徴収不能引当金繰入額	754
その他	59,796
移転費用	1,196,870
補助金等	1,129,052
社会保障給付	61,216
その他	6,602
経常収益	144,877
使用料及び手数料	97,301
その他	47,576
純経常行政コスト	1,855,988
臨時損失	26,579
災害復旧事業費	20,920
資産除売却損	130
損失補償等引当金繰入額	4,184
その他	1,345
臨時利益	4,424
資産売却益	4,375
その他	49
純行政コスト	1,878,144

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	282,255	6,323,380	△ 6,169,129	128,004
純行政コスト(△)	△ 1,878,144		△ 1,876,979	△ 1,164
財源	1,883,655		1,882,626	1,029
税収等	1,441,612		1,441,552	60
国県等補助金	442,043		441,073	969
本年度差額	5,511		5,647	△ 135
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 216	△ 216		
無償所管換等	6,436	6,436		
他団体出資等分の増加	-		△ 269	269
他団体出資等分の減少	-		96	△ 96
比例連結割合変更に伴う差額	-		-	-
その他	△ 703			
本年度純資産変動額	11,028	27,800	△ 16,810	38
本年度末純資産残高	293,283	6,351,180	△ 6,185,939	128,042

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第72号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号に基づき、公職の候補者等が使用し得る個人演説会、政党演説会又は政党等演説会の施設の異動があった旨、次のとおり報告があったので、同条第4項により告示する。

令和6年12月20日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克己

市町村名		施設名	所在地	異動年月日
糸島市	新	糸島市立福吉コミュニティセンター	糸島市福吉二丁目1番10号	令和6年11月2日
	旧	糸島市立福吉コミュニティセンター	糸島市二丈吉井4017番地1	

福岡県選挙管理委員会告示第73号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項の規定に基づく県条例の制定若しくは改廃の請求又は同法第75条第1項の規定に基づく県の事務の執行に関する監査の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の50分の1の数は、令和6年12月登録日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

令和6年12月20日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克己

84,145

福岡県選挙管理委員会告示第74号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項の規定に基づく県議会の解散の請求、同法第81条第1項の規定に基づく知事の解職の請求若しくは同法第86条第1項の規定に基づく副知事、県の選挙管理委員、県の監査委員若しくは公安委員会の委員の解職の請求又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定に基づく県の教育委員会の教育長又は委員の解職の請求をする場合の選挙権を有する者の総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じ

て得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数は、令和6年12月登録日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

令和6年12月20日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克己

625,905

福岡県選挙管理委員会告示第75号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第80条第1項の規定に基づく県議会の議員の解職の請求をする場合の各選挙区における選挙権を有する者の総数の3分の1の数は、令和6年12月登録日現在における選挙人名簿により、次のようになった。

令和6年12月20日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井克己

選挙区名	選挙権を有する者の総数の3分の1の数
北九州市門司区	26,091
北九州市小倉北区	49,901
北九州市小倉南区	57,078
北九州市若松区	21,929
北九州市八幡東区	17,709
北九州市八幡西区	68,351
北九州市戸畑区	15,497
福岡市東区	87,883
福岡市博多区	68,426
福岡市中央区	56,937
福岡市南区	73,192
福岡市城南区	35,244
福岡市早良区	60,530

福岡市西区	56,775
大牟田市	30,104
久留米市・うきは市	89,878
直方市	15,241
飯塚市・嘉穂郡	38,125
田川市	12,409
柳川市	17,415
八女市・八女郡	21,982
筑後市	13,402
大川市・三潁郡	12,692
行橋市	20,048
中間市	11,191
小郡市・三井郡	20,326
筑紫野市	29,200
春日市	30,389
大野城市	27,831
宗像市	26,655
太宰府市	19,706
古賀市	16,118
福津市	18,356
宮若市・鞍手郡	13,443
嘉麻市	9,842
朝倉市・朝倉郡	22,908
みやま市	9,848
糸島市	28,336

那珂川市	13,371
糟屋郡	62,369
遠賀郡	25,353
田川郡	19,984
京都郡	15,175
築上郡・豊前市	15,182